

〈平成31年度当初予算の概要 別冊〉

平成31年度当初予算

主な事業の概要

平成31年3月

山口県

目 次

1 総 括 表	1
2 主な事業の概要	2
(1) 産業維新	2
① 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト	2
② 次代を切り拓く成長産業発展プロジェクト	4
③ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト	5
④ 強い農林水産業育成プロジェクト	7
(2) 大交流維新	12
⑤ 交流を拓げる基盤整備プロジェクト	12
⑥ 選ばれる観光目的地やまぐち実現プロジェクト	12
⑦ 国内外での新たな市場開拓プロジェクト	14
⑧ やまぐちへの人の還流・移住・定住促進プロジェクト	15
(3) 生活維新	16
⑨ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト	16
⑩ やまぐち働き方改革推進プロジェクト	19
⑪ 快適な暮らしづくり推進プロジェクト	20
⑫ 新時代を創造する人材育成プロジェクト	22
⑬ 人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト	27
⑭ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト	27
⑮ 安心の医療・介護充実プロジェクト	29
⑯ 県民一斉健康づくりプロジェクト	32
⑰ 災害に強い県づくり推進プロジェクト	33
⑱ 暮らしの安心・安全確保プロジェクト	34
⑲ 人口減少社会を生き抜く地域づくりプロジェクト	36

1 総括表

<「やまぐち維新プラン」関連事業費>

(単位 百万円)

3つの維新・プロジェクト名	31年度 当初予算額
(1) 産業維新	86,710
① 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト	17,590
② 次代を切り拓く成長産業発展プロジェクト	746
③ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト	46,678
④ 強い農林水産業育成プロジェクト	21,696
(2) 大交流維新	2,542
⑤ 交流を拓げる基盤整備プロジェクト	1,345
⑥ 選ばれる観光目的地やまぐち実現プロジェクト	725
⑦ 国内外での新たな市場開拓プロジェクト	273
⑧ やまぐちへの人の還流・移住・定住促進プロジェクト	199
(3) 生活維新	94,363
⑨ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト	10,685
⑩ やまぐち働き方改革推進プロジェクト	231
⑪ 快適な暮らしづくり推進プロジェクト	4,668
⑫ 新時代を創造する人材育成プロジェクト	21,016
⑬ 人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト	341
⑭ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト	2,827
⑮ 安心の医療・介護充実プロジェクト	6,804
⑯ 県民一斉健康づくりプロジェクト	91
⑰ 災害に強い県づくり推進プロジェクト	43,738
⑱ 暮らしの安心・安全確保プロジェクト	3,732
⑲ 人口減少社会を生き抜く地域づくりプロジェクト	230
合 計	183,615

2 主な事業の概要

平成31年度の主な事業を、「やまぐち維新プラン」における19の「維新プロジェクト」の体系に沿って整理しています。

(1) 産業維新

① 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 やまぐちR&Dラボ等構築推進事業 〔産業戦略部〕	県内技術者・研究者の交流プラットフォーム及びOBバンク制度を創設し、オープンイノベーションの促進による県内企業の連携強化や技術力・研究開発力の向上、高度産業人材の育成等を支援 ○やまぐちR&Dラボ(技術交流プラットフォーム)の構築 ○技術者・研究者等OB人材の活用支援	70,459
新 自動車新時代イノベーション創出支援事業 〔産業戦略部〕	100年に1度の自動車産業の構造変化に対応するため、産学公金連携による推進体制を構築するとともに、企業の研究開発・事業化プロジェクトへの支援を行い、県内企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を促進 ○産学公金連携による推進体制構築 ○自動車メーカーと連携した技術提案会、商談会等の開催 ○研究開発等への助成 〔事業主体〕民間 〔補助率〕2/3	20,000
◆ 高度産業人材確保事業 〔産業戦略部〕	奨学金返還補助制度により、高度な専門知識を有する産業人材の県内製造業への就業を促進 〔制度概要〕・奨学生が卒業後に県内の製造業に一定期間従事した場合、奨学金の返還額の全部又は一部を補助 ・県内就職に向けたガイダンスや企業見学会 〔対象者〕理系大学院生(修士課程1年)、薬学部生(5年) 〔人数〕25名(うち薬剤師枠5名程度)	3,712
◆ 山口県産業人材確保基金積立金 〔産業戦略部〕	将来の地域産業の担い手となる学生の県内就業の促進に向けた奨学金返還支援に必要な財源を確保するため、基金を積立	25,444
新 GMP活用型医薬品産業振興事業 〔健康福祉部〕	県内医薬品製造所の競争力強化に向け、GMPを活用した支援の実施 ○県のGMP調査の迅速化 ○産学公連携による医薬品製造所の人材育成・人材確保の支援等	5,000
◆ 企業立地推進強化事業 〔商工労働部〕	市町や関係機関と連携した企業情報等の収集・分析・アプローチ、アフターケア等による優良企業の誘致を推進 ○大都市圏での企業立地フォーラムの開催 ○事業用地の発掘 ○「希望の女神」を活用したプロモーション	41,699
◆ 企業立地サポート事業 〔商工労働部〕	県内で工場を新設する事業者等に対して補助することにより、企業立地を促進 ○企業立地促進補助金 ○地方分散支援補助金 ○山口県IT・サテライトオフィス誘致推進補助金 ○企業立地関連基盤整備補助金 ○産業団地取得補助金	1,463,581

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 産業力強化を支える港湾創出事業 〔土木建築部〕	多様化する港湾利用に関する企業ニーズに対応するため、効率的な海上輸送の早期実現を官民一体で推進 ○ガイドライン作成に必要な関係者との調整 ○航行安全対策調査検討委員会の運営	4,000
◆ 下関・北浦海域沖合人工島建設事業費 〔土木建築部〕	国際物流機能の強化やクルーズ船の誘致を促進するため、下関市が実施する下関・北浦海域沖合人工島の整備を支援	49,958
◆ 高速交通道路網調査費 〔土木建築部〕	地域高規格道路等の今後の整備方針等を検討するため、必要な調査を実施 ○県全域の広域道路ネットワークの整備効果把握 ○地域高規格道路下関北九州道路 ストック効果把握 ○国道188号岩国南バイパス南伸 アクセス道路予備設計等	10,000
◆ 山陰道整備促進事業 〔土木建築部〕	山陰道の早期整備に向け、国と連携して必要な調査を実施 ○国の検討状況を踏まえたアクセス道路予備設計 等	6,500
◆ 公共事業 〔土木建築部〕	瀬戸内沿岸の企業群を中心とした基幹産業のコスト競争力強化や生産性向上を図るため、企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化や、迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備等を推進	11,134,610
◆ 島田川工業用水道建設事業 (企業会計) 〔企業局〕	光市が保有する中山川ダムの上水道水利権を工業用水に転用することで、慢性的な水不足にある周南地区において新たな水資源を確保 ○給水量：日量14,100m ³	1,200,000
◆ 宇部・山陽小野田地区工業用水供給体制再構築事業 (企業会計) 〔企業局〕	宇部・山陽小野田地区において、企業の事業再編や投資動向等に伴う工業用水の需給変化に対応し、配水管路等の追加整備や渇水対策の強化など供給体制の再構築に向けた取組を推進 ○配水管路等の詳細設計等、水運用の検討 ○配水管布設工事	160,000
◆ 工業水利活用設備設置支援事業 (企業会計) 〔企業局〕	企業誘致の促進や工業用水の需要開拓を図るため、工業用水の導入や拡大利用に伴う初期設備投資を支援 ○工水引込管設置支援 県企業局が施工する県配水管から量水器までの工事等に係る経費の一部を支援 ○工水受水設備設置支援 受水企業が施工する受水設備(受水槽及び接続管)の設置費用の一部を支援 ○水処理設備等設置支援 医療、食品分野等での工業用水の利用拡大を図るため、水処理設備設置費用の一部を支援	95,000
◆ 工業用水道事業 (企業会計) 〔企業局〕	本格的な更新時期を迎える管路等の老朽化・耐震化対策を計画的・重点的に推進 ○厚東川第2期バイパス管布設事業 ○木屋川工業用水道二条化事業 等	3,089,008

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 工業用水の需要開拓に向けた取組の強化 (企業会計) 〔企業局〕	未契約水の解消や企業の再編等に伴う減量等への対応を図るため、工業用水の需要開拓に向けた取組を強化 ○[拡]工業用水需要開拓強化事業 県内における需要開拓活動の強化やPR動画等を活用した本県工業用水の情報発信の強化 等 ○企業立地推進強化事業〔商工労働部〕	34,000

② 次代を切り拓く成長産業発展プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 オープンデータ普及・推進事業 〔総合企画部〕	民間等で自由に利活用できる県・市町の行政データ（オープンデータ）を積極的に公開し、住民サービスの向上や新たな産業の創出に向けた基盤を整備 ○行政データニーズ調査 ○県・市町のオープンデータ登録促進 ○啓発・普及促進イベントの開催	20,000
新 認知症関連イノベーション創出事業 〔産業戦略部〕	県民の健康寿命の延伸やヘルスケア産業の創出・成長を図るため、産学公連携による認知症の早期発見・予防法等の確立や関連製品・サービスの創出に向けた実証基盤を構築 ○産学公連携によるコンソーシアムの構築 ○認知症予防等プログラムの開発 ○認知症予防等関連製品（食品）の開発等	3,500
新 やまぐちコネクテッド・インダストリーズ推進事業 〔産業戦略部〕	国内大手IT企業等と連携した民間ノウハウの活用による新たなサポート制度を構築し、県内地域中核企業等のIoT等の導入を促進 ○やまぐちIoT導入サポーター制度の構築 ○IoT導入促進実践ワークショップの開催	12,700
◆ 次世代産業イノベーション推進事業 〔商工労働部〕	医療関連、環境・エネルギー、バイオ関連分野における企業や大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化の取組を補助 〔補助率〕2/3以内 〔補助上限〕特別枠：10,000千円、通常枠：1,500千円	387,000
◆ 次世代産業イノベーション推進体制整備事業 〔商工労働部〕	県産業技術センターのイノベーション推進センターに、医療関連、環境・エネルギー、バイオ関連分野の推進チームを設置し、企業マッチングや研究開発プロジェクトを支援	79,088
◆ 次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業 〔商工労働部〕	医療関連、環境・エネルギー、バイオ関連分野における産学公のネットワーク強化やマッチング機会の創出、展示商談会の出展支援により、事業化を促進 ○協議会の運営 ○マッチング・交流支援 ○技術動向・販路拡大支援	24,418
◆ 「水素先進県」実現促進事業 〔商工労働部〕	「水素先進県」の実現に向けた水素利活用による産業振興と地域づくりを促進 ○やまぐち水素成長戦略推進協議会の開催 ○水素関連シンポジウムの開催 ○アドバイザーによる市町の取組支援 ○再エネ水素ステーションの設置に対する補助	44,560

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 宇宙利用産業創出支援事業 〔商工労働部〕	宇宙データ利用推進センターを設置し、県内企業が取り組む衛星データを活用した新事業創出を支援 ○宇宙データ利用推進センターの設置・運営 ○宇宙ビジネスモデルの構築支援 ○宇宙データを活用したソリューション開発に対する補助 〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 15,000千円 ○衛星リモートセンシングデータに関する産学公共同研究	68,485
◆ 航空機・宇宙機器産業参入促進事業 〔商工労働部〕	航空機・宇宙機器産業への県内企業の参入促進に向けた企業連携による一貫生産体制確立の取組に対する支援 ○〔拡〕クラスター体制での受注獲得支援システムの構築 ○認証資格の取得支援 ○国内外の大規模展示会等への出展支援 ○一貫生産体制による新製品等の研究開発に対する補助 〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 15,000千円	43,250
◆ I o Tビジネス創出促進事業 〔商工労働部〕	県産業技術センターにI o Tビジネス創出支援拠点を整備し、I o T等を活用した事業の創出を促進 ○「スマート★づくり研究会」の開催 ○〔新〕I o T基盤の整備及び専門家の配置 ○I o T等を活用した新サービス等の開発に対する補助 〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 15,000千円	57,468

③ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 大学の魅力向上地域貢献促進事業 〔総務部〕	大学リーグやまぐちと連携し、地域や企業等の課題を解決することにより、大学の魅力や学生の地元への愛着心を向上させ、若者の県内定着を促進 ○統括コーディネーターの配置 ○企業等支援の方策などを検討する会議の設置 ○大学の研究シーズ等に係る発表会の開催	15,500
◆ 山口で学び、活躍する人材育成支援事業 〔総務部〕	COCプラス等関係機関との連携・協働により、県内大学生の県内就職を促進 ○「就業体験支援員」を配置し、長期体験型インターンシップを推進 ○「山口きらめき企業の魅力発見フェア」の開催を支援	4,294
◆ 地域中堅・中核企業支援事業 〔産業戦略部〕	県経済を牽引する「地域中核企業」の創出・成長を支援するため、官民連携による経営課題等の解決に向けた、総合的なサポートを推進 ○地域中核企業創出・支援カンファレンスチームの運用 ○企業支援に係る調査研究等の実施	5,000
◆ 中小企業活力向上促進事業 〔商工労働部〕	県内中小企業の事業化に対する補助など、やまぐち産業振興財団が実施するローカルイノベーションの実現に向けた取組を支援	16,703
新 中小企業スマートビジネス推進事業 〔商工労働部〕	I o T等を活用した製品・サービスの高付加価値化や生産工程の省力化・効率化を図る中小企業の取組を支援 ○複数の専門コーディネーターによるハンズオン支援 ○Webカンファレンスチームの設置 ○生産性向上先進モデル創出補助金の創設 ○アクセラレータプログラムによる商品開発から商談までの一貫支援 ○I o T等の導入に係る専門家派遣 ○専門家のネットワークを活用した販路開拓等の支援 ○I o T等を活用したモデル事例のPR	169,011

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 産業技術センター運営費交付金 〔商工労働部〕	県産業技術センターの中期計画に基づく自主的・自律的な業務運営に必要な運営費等を交付 (第3期中期計画期間：2019～2023年度の5年間)	649,887
◆ 九州・山口ベンチャーマーケット開催事業 〔商工労働部〕	九州・山口各県と経済界との連携により、中小企業と投資家等とのビジネスマッチングイベントを開催 ○各県選出のベンチャー企業等による新商品等の展示、商談会の開催 ○ビジネスプラン発表会の開催	1,072
◆ 中小企業制度融資 〔商工労働部〕	県内中小企業への低利・長期資金の融資により、経営の安定化・強化を支援 ○〔拡〕小規模企業支援資金の融資限度額拡充 ○〔拡〕小規模企業支援小口資金の融資期間延長	[融資枠] 620億円
新 やまぐちキャッシュレス化実現事業 〔商工労働部〕	全県的な推進体制を整備するとともに、地域の意欲的な取組に対する支援を実施し、県内小売店舗等へのキャッシュレス決済の導入を促進 ○やまぐちキャッシュレス化実現会議の設置 ○キャッシュレス決済導入促進セミナーの開催 ○相談窓口の設置 ○地域の専門コーディネータの配置に対する支援 ○地域のキャッシュレス決済導入促進の取組に対する補助 〔補助率〕10/10 〔補助上限〕5,000千円/事業	143,400
◆ やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業 〔商工労働部〕	サテライトオフィス及びIT関連企業の誘致を一体的に推進 ○IT・サテライトオフィスサポートセンターの運営 ○IT専門展示会出展・特設サイト等による情報発信 ○〔新〕東京五輪を契機としたお試しサテライトオフィスの実施及び集中的な情報発信	17,373
新 県内創業・事業承継促進事業 〔商工労働部〕	創業と事業承継を一体的に支援する体制を整備し、多様な創業や円滑な事業承継を促進 ○創業・事業承継の一体的な支援体制の整備 ○県税理士会との連携による第三者承継の促進 ○事業譲渡希望者と創業希望者等とのマッチング促進 ○多様な創業の支援 ○総合的な創業支援情報の発信 ○国制度を活用した創業経費への支援 ○空き店舗を活用した創業の促進	121,181
◆ 産業人材創造事業 〔商工労働部〕	産業力の強化に向けた産業人材創造に係る支援体制を構築するとともに、人材創造・強化に係る研修等を実施 ○人材育成コーディネータの配置 ○〔拡〕専門性の高い知識・技術の習得に向けた研修・セミナーの実施 ○〔新〕地域アクセラレータの育成 ○産業交流イベントの開催	71,769
◆ 次代を担う産業人材育成推進事業 〔商工労働部〕	「山口マイスター」等の活用等により、次代の山口県産業を担う産業人材の育成を促進	7,818
◆ ものづくり産業技能向上対策事業 〔商工労働部〕	若年技能者から熟練技能者までの各段階に応じた技能向上や人材育成を支援するとともに、技能の継承にあたる指導者の育成や指導体制の強化を推進 ○技能五輪全国大会等の参加選手の育成強化等支援 ○中堅技能者への技能向上研修支援 ○優秀技能者表彰・山口マイスター認定 ○技能継承の指導者育成	14,980
◆ 職業能力開発支援事業 〔商工労働部〕	離職者等を対象に、民間教育訓練機関等の機動性を活用した多様な職業訓練を行うことにより、本県産業を担う人材育成と早期就職を支援	586,540

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 若者県内定着促進事業 〔商工労働部〕	県内企業におけるインターンシップを推進するとともに、県内企業の魅力情報を発信し、若者の県内企業への就職・定着を促進 ○インターンシップ推進員による学生と企業のマッチング強化 ○やまぐちインターンシップガイダンス・フェスタの開催 ○インターンシップフェスタへの無料バス運行 ○インターンシップ参加学生への交通費等の助成 ○スマートフォン向け就職情報アプリの制作及びPR ○企業見学ツアーへの参加費の助成 ○保護者向け企業見学バスツアーの実施 ○低学年の大学生向け学内企業セミナーの開催	41,090
新 外国人材企業受入支援事業 〔商工労働部〕	外国人留学生等の県内就業を促進するとともに、外国人材の中小企業での受入を支援 ○外国人材コーディネータによる留学生等の採用から定着までの一貫支援 ○留学生と企業の交流会の開催 ○留学生向け企業見学バスツアーの実施 ○外国人材雇用アドバイザーの配置による企業の外国人材受入支援 ○外国人材の雇用に関する実態調査の実施 ○外国人材の採用・受入ハンドブックの作成	15,473
◆ 建設産業活性化推進事業 〔土木建築部〕	建設産業が将来にわたり、県民の安心・安全を担う力を維持・活性化していくため、産学公の連携により「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進 ○体験交流セミナー、現場見学会、建設企業説明会等 ○個別訪問相談、労働安全衛生講習会等	7,811
新 建設ICT導入普及推進事業 〔土木建築部〕	建設工事の生産性向上を図るため、県内企業のICT（情報通信技術）導入及びICT技術を有する企業間の連携等を促し、ICT活用工事の普及を推進 ○「建設ICTビジネスメッセ」の開催	20,000
◆ やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業 〔教育委員会〕	高校生等の県内就職に向けた総合的な支援の実施 ○〔拡〕生徒・保護者を対象とした県内企業就職セミナーの実施 ○県内就職促進統括マネージャーの配置による全県的な企業情報の集約・提供 ○生徒による応募前職場見学等の実施 ○進路指導担当教員等と県内企業採用担当者等による情報交換会の実施	49,412

④ 強い農林水産業育成プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 新規農林漁業者スカウト力強化事業 〔農林水産部〕	首都圏の農林漁業就業支援業者と連携し、積極的な情報発信や就業計画の作成など専門性の高い支援により、本県農林漁業への移住就業者の更なる確保を推進 ○農林水産系学部を設置する大学等への訪問活動 ○山口県農林漁業就業支援情報HPの開設 ○個別のライフスタイルに応じた就業計画の作成支援	15,000

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 意欲と能力のある 林業経営者の確保 ・育成総合対策事 業 〔農林水産部〕	林業就業前段階での資格・技術習得研修による即戦力人材の育成と林業経営体の起業化・法人化等支援により、魅力ある担い手の確保と雇用の場の創出を一体的に推進 ○即戦力短期育成塾の創設 ○就業準備給付金の創設 ○意欲ある林業経営者の起業化・法人化の支援	44,600
◆ 新規就業者等産地 拡大促進事業 〔農林水産部〕	県内各地に広がる園芸産地における規模拡大への取組を支援し、魅力あふれる産地を形成するとともに、新規就業者の確保を推進 ○農業用機械・施設等の整備支援 ○新規就業者用住宅確保支援 〔事業主体〕 集落営農法人等 〔補助率〕 1/3	150,100
◆ 新規農業就業者定 着促進事業 〔農林水産部〕	集落営農法人等を受け皿とした新規就業者の確保・育成に加え、就業後の定着促進に重点を置いた支援 ○定着支援給付金 150～30万円/年×5年 ○法人就業希望者等を対象とした担い手養成研修 ○チャレンジファーム設置支援 〔事業主体〕 J A等 〔補助率〕 1/2	537,495
◆ 新規林業就業者定 着促進事業 〔農林水産部〕	林業の担い手確保のための募集から研修、就業、定着までの一貫した支援 ○就業相談・広報 ○定着支援給付金 120万円/年×3年 ○労働安全の巡回指導、林業労働講習会 等	32,966
◆ 新規漁業就業者定 着促進事業 〔農林水産部〕	新規就業者を確保するため、募集から研修、就業、定着までの一貫した支援体制を構築 ○定着支援給付金 （自営）1,2,3年目 150→120→90万円/年 （法人等就業）120万円/年×1年 ○研修生用住宅の確保支援 ○漁船等リース支援	90,232
◆ 移住就農加速化事 業 〔農林水産部〕	就農相談会の開催から県内の産地視察や就農体験までを一体的に実施し、移住就農者の確保を推進 ○首都圏就農相談会・県内産地視察等の実施 ○現地就農体験支援 〔事業主体〕 市町 〔補助率〕 1/2	10,650
◆ 移住林業就業加速 化事業 〔農林水産部〕	県外の林業就業希望者に対し、就業相談会の開催から、県内事業体視察や就業体験までを一体的に実施し、移住就業者の確保を推進 ○大都市圏就業相談会・県内視察等の実施 ○現地就業体験支援 〔事業主体〕 県 〔負担割合〕 国1/2、県1/2	3,325
◆ 農地中間管理機構 事業 〔農林水産部〕	農地中間管理機構を活用し、地域の分散した農地を借り受け、まとまりのある形で担い手への集積を促進	146,504
◆ 中核経営体育成支 援事業 〔農林水産部〕	集落営農法人等、地域の中心となり得る農業経営体の立ち上がりや経営力強化を支援し、持続可能な力強い農業の実現に向け、本県農業の構造改革を推進 ○集落営農組織等のマネジメント支援等 ○やまぐち農業経営支援センター設置 ○やまぐち尊農塾の開催 ○農業機械等条件整備支援	191,000

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 集落営農法人連合体育成事業 〔農林水産部〕	集落営農法人連合体の設立を推進する連携推進コーディネーターを設置するとともに、大規模経営の確立と所得の確保に向けた取組を支援 ○連携推進コーディネーター設置 ○連合体条件整備支援	58,500
◆ 地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業 〔農林水産部〕	水産大学の持つ水産経営等に関する専門的知見も活用し、中核漁業経営体による収益性の高い取組や、経営基盤強化を支援 ○中核漁業者の育成支援 ○漁業者グループの収益向上に結びつく取組支援 ○中核漁業経営体の経営基盤強化支援	17,810
◆ 農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業 〔農林水産部〕	女性農林漁業者のロールモデルとなる経営参画者（ステキ女子）を育成し、女性の活躍を促進することで、農林水産分野における中核経営体の発展・強化を推進 ○ステキ女子キャリアアップ講座（経営講座）の開催 ○ステキ女子ネットワークの構築 ○女性のアイデアを活かした実践活動支援 〔事業主体〕 女性の活躍推進に取り組む中核経営体 〔補助率〕 ソフト：1/3 ハード：3/10	20,435
◆ やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業 〔農林水産部〕	農林漁業者による6次産業化や、中小企業者と連携した農商工連携を一体的に取り組み、県産農林水産物を活かした魅力ある新商品開発や商品力向上を支援 〔対象事業〕 県産農林水産物が主原料の商品開発 〔補助率〕 ソフト：事業費の1/3（上限5,000千円） ハード：事業費の3/10（上限20,000千円）	140,390
◆ 学校給食県産食材利用拡大事業 〔農林水産部〕	生産者団体・食品加工業者等と協働して、学校給食における県産農林水産物の利用拡大やくじら食文化の普及を推進 〔事業主体〕 山口県農業協同組合中央会 山口県水産物消費拡大運動推進協議会 〔補助率〕 県1/2、団体等1/2	11,681
新 めざせトップブランド！やまぐち和牛ぐんぐん増頭事業 〔農林水産部〕	地域ブランド関係者と連携し、格付など一定基準を設けた統一ブランドの取組を推進するとともに、子牛増頭・肥育技術向上対策による生産基盤強化を図ることで、県産和牛のブランド力を強化	7,000
◆ やまぐち和牛生産総合対策事業 〔農林水産部〕	やまぐち和牛の生産基盤強化と収益向上を図るため、優秀な種雄牛の育成や高能力雌牛の増頭により、一層の高品質化を推進	66,739
新 やまぐち産牛乳製造設備支援事業 〔農林水産部〕	最新の牛乳製造設備の整備を支援し、県産牛乳の需要拡大と安定供給により県内酪農の収益力を強化 ○キャップ式対応大型紙容器充填機整備支援 〔事業主体〕 山口県乳業協同組合 〔補助率〕 1/3	104,363
◆ やまぐち県産木材利用拡大総合対策事業 〔農林水産部〕	民間分野等における県産木材の利用拡大に向け、優良県産木材等を利用した住宅助成を行うとともに、公共建築物の木造化を支援し、木材の地産・地消を推進 ○やまぐち木の家づくり推進事業 〔事業主体〕 県 〔負担割合〕 国23.5%、県76.5% ○木造公共建築物整備事業 〔事業主体〕 市町等 〔負担割合〕 国1/2、市町等1/2	210,667

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 やまぐち森林総合情報システム機能強化事業 〔農林水産部〕	森林の樹種や林積等の情報を管理する「やまぐち森林総合情報システム（通称：森林GIS）」の機能強化により、平成31年度からの森林経営管理制度の円滑な運用を支援	27,200
◆ 木材利用加速化事業 〔農林水産部〕	<p>県産木材の生産から加工、利用までの一貫した取組に必要な高性能林業機械や木材加工流通施設等の整備を支援し、県産木材供給量の増大を図るとともに、地域の林業・木材産業関係者の連携強化を促進</p> <p>○高性能林業機械等導入 〔事業主体〕 民間事業者 〔負担割合〕 国1/3、事業主体2/3</p> <p>○木材加工流通施設等整備 〔事業主体〕 民間事業者 〔負担割合〕 国1/2、事業主体1/2</p> <p>○サプライチェーンの構築 〔事業主体〕 民間事業者 〔負担割合〕 国10/10</p> <p>○林業成長産業化地域モデルの構築 〔事業主体〕 長門市 〔負担割合〕 国10/10</p> <p>○高性能林業機械の利用促進対策 〔事業主体〕 協議会 〔負担割合〕 県10/10</p>	223,408
◆ 森林整備加速化事業 〔農林水産部〕	需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給・利用の促進のため、間伐材の供給力の強化や安定供給の確保に向けた林内路網の整備や間伐材の生産、主伐と再生林の一貫作業を支援	150,000
◆ 有用漁場開発推進事業 〔農林水産部〕	近年の漁海況の変動等に対応し、経営基盤の維持を図るため、現況に応じた漁場開発及び漁法開発を実施	7,000
◆ 漁業生産増大推進事業 〔農林水産部〕	<p>多くの水産物の産卵場や幼稚仔魚の育成の場となる藻場・干潟及び生産の現場となる地先・沿岸沖合における生産力の増大に資する取組の実証・支援を行うことにより、漁業生産力の強化・漁業所得の向上を促進</p> <p>○藻場・干潟域の再生保全 ○資源管理(指導・調査)、種苗等放流支援</p>	32,738
新 次代を切り拓くスマート農林漁業研究開発事業 〔農林水産部〕	農林漁業における先端・先進機器の実証研究やICT等を活用した低コスト化・超省力化・高品質化技術の開発により、担い手の減少や高齢化に打ち克つスマート農林漁業の実現を推進	325,890
新 畜産経営スマート化促進事業 〔農林水産部〕	ICT等を活用した低コスト繁殖経営モデルの実証や先進機器導入への支援を実施することで、本県畜産業の経営体質を強化	26,686
新 航空レーザ活用木材供給力強化事業 〔農林水産部〕	航空レーザ計測を活用し、高精度な森林情報による中長期的な森林施業計画の策定を支援	15,000
新 やまぐちほろ酔い養殖業推進事業 〔農林水産部〕	山口地酒の酒粕を活用した養殖技術の確立によるブランド養殖魚「やまぐちほろ酔いシリーズ」を開発し、本県独自の養殖業を振興	3,000

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 水産共同研究推進事業 〔農林水産部〕	水産大学校に設置された共同研究拠点（山口連携室）を核として、産学公による水産共同研究を実施 ○水産共同研究推進協議会の設置・運営 ○共同研究の実施	13,000
新 農林業の知と技の拠点整備事業 〔農林水産部〕	農業試験場・農業大学校・林業指導センターを統合し、先端技術の開発と即戦力人材の育成に一体的に取り組む「農林業の知と技の拠点」を形成し、本県農林業の成長産業化を推進 〔平成31年度実施内容〕 調査設計、周辺環境整備	351,159
◆ 水産業強化支援事業 〔農林水産部〕	漁業所得の向上を目指し、市町等が実施する水産資源増大に向けた施設整備等を支援 〔事業主体〕 市町等 〔負担割合〕 国1/2、市町等1/2	72,900
◆ 鳥獣害と戦う強い集落づくり事業 〔農林水産部〕	野生鳥獣による農林業被害を低減させるため、集落ぐるみの被害防止対策を推進 ○モデル集落が取り組む被害防止活動支援 ○集落リーダー養成等の体制づくり ○被害防止施設整備等支援、技術開発・実証	322,029
◆ 農業農村地域活性化総合対策事業 〔農林水産部〕	農村地域の活力を創出するため、農地の維持に必要な共同作業を支援 ○多面的機能支払制度 ○中山間地域等直接支払制度	2,481,977
◆ 中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業 〔農林水産部〕	中山間地域等の活力を創出するため、複数の集落が連携して人材の確保等に取り組む体制づくりを支援	16,000
◆ 下関漁港生産力強化緊急対策事業 〔農林水産部〕	老朽化した沖合底びき網漁船の大規模改修（高度衛生化）を下関漁港整備と一体的に進めることで、漁獲物の衛生管理を徹底し、差別化を図り、国内外での販路拡大につなげ、地域経済を振興	50,000
◆ 森林活力再生事業 〔農林水産部〕	荒廃森林の整備や繁茂竹林の伐採による森林の活力再生の推進 ○強度間伐の実施等 ○繁茂竹林の伐採等	333,053
◆ 地域が育む豊かな森林づくり推進事業 〔農林水産部〕	市町等が主体的に取り組む森林整備を支援 ○中山間地域対策 集落周辺の里山林の整備 ○地域課題対策 地域の要望等を踏まえた多様な森林整備	80,000
◆ 下関漁港水産業振興拠点整備事業 〔農林水産部〕	県水産業の再生・強化を図るため、下関漁港機能強化事業と一体的に研修・防災機能を備えた水産業振興拠点施設等を整備 ○下関漁港ビル建設工事等	984,248
◆ 公共事業 (生産基盤関係) 〔農林水産部〕	農業・林業・漁業の生産基盤の拡充等を図るため、農地の大区画化や水田高機能化、造林事業、漁場整備（藻場、魚礁等）などを実施	10,195,381

(2) 大交流維新

⑤ 交流を広げる基盤整備プロジェクト

事業名	事業概要	予算額
◆ 交流拡大！山口宇部空港国際化推進事業 〔観光スポーツ文化部〕	山口宇部空港を拠点とした交流拡大を図るため、国際定期便の定着・拡大やチャーター便の運航拡大に向けた取組を推進 ○韓国からの個人旅行者の拡大に向けた送客支援 ○路線の認知度向上に向けた航空会社と連携したPRの実施 ○国際線ターミナルへの案内所設置支援	63,951
◆ 岩国錦帯橋空港駐車場利用環境整備事業 〔観光スポーツ文化部〕	岩国錦帯橋空港の駐車料金を無料化（5日間まで）するため、岩国空港ビル(株)に対し、駐車場の維持管理費の一部を助成	30,000
◆ 岩国錦帯橋空港団体利用促進事業 〔観光スポーツ文化部〕	岩国錦帯橋空港の団体利用に対する費用の一部を助成	9,340
◆ 岩国地域交通系ICカード整備事業 〔観光スポーツ文化部〕	岩国地域における日常生活の利便性向上と観光周遊の促進を図るため、路線バスへの交通系ICカード整備費を助成 〔事業主体〕 いわくにバス(株) 〔補助率〕 10/10	67,066
新 多文化共生推進事業 〔観光スポーツ文化部〕	外国人住民と日本人住民が、互いの違いを認め合い、社会の構成員として共に生きていく「多文化共生」の地域づくりを推進 ○やまぐち外国人総合相談センターの設置 ○「やさしい日本語」の普及啓発等	25,095
◆ 公共事業 〔土木建築部〕	人やモノの流れの拡大を支えるため、空港や新幹線駅等の広域交通拠点と観光地、観光地相互の移動時間の短縮や、周遊ルートの形成に資する幹線道路の整備等を推進	1,100,428

⑥ 選ばれる観光目的地やまぐち実現プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 YAMAGUCHI MAGIC! プロモーション推進事業 〔観光スポーツ文化部〕	新キャッチフレーズ「YAMAGUCHI MAGIC!」のもと、「やまぐち幕末ISHIN祭」で磨き上げた観光素材や多様な主体との連携体制を活用した新たな観光プロモーションを展開 ○観光5大要素を活かした観光キャンペーンの展開 ○民間企業や大規模イベントと連携したプロモーション ○YAMAGUCHI MAGIC!の情報発信力の強化	96,801
◆ やまぐちDMO戦略推進事業 〔観光スポーツ文化部〕	日本版DMOである(一社)山口県観光連盟(やまぐちDMO)がDMO戦略に基づく事業を展開するための体制確立を支援 ○やまぐちDMOフォーラムの開催 ○マーケティング専門人材の配置 ○マーケティングリサーチの実施 ○新山口駅観光案内所等への観光コンシェルジュの配置	58,524

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 魅力ある観光地域づくり推進事業 〔観光スポーツ文化部〕	多様な主体の連携のもと、各地域で誇りや愛着を抱いている地域資源を活用した新たなツーリズムの創出や観光交流拠点の整備を支援 〔事業主体〕(一社)山口県観光連盟 ○やまぐちDMOツーリズム推進事業 〔補助上限〕2,000千円 〔補助率〕1/2以内 ○クラウドファンディング活用推進事業 〔出資金額〕上限:5,000千円、下限:300千円 ※クラウドファンディングの募集目標金額と獲得金額の差額を投資(目標金額の1/2以内)	33,288
新 観光プロダクト造成促進事業 〔観光スポーツ文化部〕	各地域の特色ある自然・文化等を活用した、付加価値の高い体験型コンテンツの造成・販売を支援 〔事業主体〕(一社)山口県観光連盟 ○体験型コンテンツの造成支援 〔補助上限〕2,000千円 〔補助率〕1/2以内 ※採択案件に対して外部専門家の派遣を実施 ○オンライン予約販売システムの導入	17,750
◆ 「サイクル県やまぐち」推進事業 〔観光スポーツ文化部〕	サイクルスポーツ振興による交流人口の拡大を図るため、シンボルイベントの開催支援やサイクルスポーツ環境の整備、効果的な情報発信等を実施	57,300
◆ やまぐち文化プログラム推進事業 〔観光スポーツ文化部〕	東京オリンピック・パラリンピックに向け国が進める文化プログラムの全国展開に合わせ、本県の文化資源を活用した県内文化の魅力発信 ○県立文化施設における地域連携イベント等の開催 ○文化人材バンクの創設による活躍の場の創出 ○山口文化の次世代承継・文化人育成の支援 ○山口文化の県内外に向けた魅力発信	32,360
◆ やまぐちインバウンドパワーアップ事業 〔観光スポーツ文化部〕	増加する訪日外国人旅行者を本県に取り込むため、観光プロモーターを核として市場ごとに戦略的なプロモーションを展開 ○観光プロモーターや現地メディア等による情報発信 ○国際観光展出演やSNSによるプロモーション ○近隣県や交通事業者等と連携したプロモーション	79,743
新 欧米等インバウンド市場開拓事業 〔観光スポーツ文化部〕	東京オリンピック・パラリンピック等を契機にインバウンドの拡充を図るため、欧米等市場へのプロモーションを強化 ○観光案内所のネットワーク化 ○航空会社と連携した旅行商品の造成・販売促進、プロモーション ○東京都等と連携した広域周遊ルート等の情報発信	15,500
◆ 外国人宿泊観光客数倍増事業 〔観光スポーツ文化部〕	東アジア・東南アジア(タイ)からの年間を通じた県内宿泊を含む旅行商品造成の拡大・定着化を図るための支援	19,500
◆ 外国人観光客受入環境整備事業 〔観光スポーツ文化部〕	外国人観光客の快適な滞在周遊や現地サービスの充実を図るため、幅広い分野での受入環境整備を推進 ○外国人観光客向けの受入施設拡充や研修会の開催 ○言語コミュニケーションのサポート ○無料公衆無線LAN環境の整備促進	25,734

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業 〔観光スポーツ文化部〕	外国人観光客の快適な滞在・周遊を促進するため、観光施設等における多言語対応等に係る経費を支援 〔事業主体〕 県東部地域（岩国市、和木町、周防大島町）の観光関係団体 〔補助率〕 10/10	20,705
新 地域観光資源の活用によるクルーズ船誘致推進事業 〔観光スポーツ文化部〕	国内外のクルーズ船の誘致を推進するとともに、地域の観光資源を活用した観光ルートを造成し、県内周遊を促進 ○クルーズやまぐち協議会の運営 ○寄港に向けたセールス活動 ○旅行会社等の招へい・視察受入れ ○寄港地観光ルートの造成及び検証	8,952
◆ 東京オリンピック等世界大会活用地域活性化推進事業 〔観光スポーツ文化部〕	東京オリンピック・パラリンピック大会等の世界大会の開催に向けた市町のキャンプ地誘致・実施活動への支援に加え、キャンプ実施を契機とした相手国とのスポーツ交流を一体的に推進 ○相手国大使館等への共同アプローチ、キーマン招へい ○相手国チームの県内周遊支援・全県的な観光ツアー造成支援 ○〔新〕キャンプ相手国との交流支援 〔事業主体〕 市町 〔補助率〕 1/2 ○〔新〕トップスポーツクラブと連携したスポーツの魅力発信	13,000

⑦ 国内外での新たな市場開拓プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 維新やまぐち魅力発信事業 〔総合企画部〕	本県魅力情報の首都圏のメディアへの売り込み等を実施 ○メディアへの売り込み強化 ○インターネットを活用した双方向型情報発信 ○山口ふるさと大使の活用	21,209
◆ 山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業 〔産業戦略部〕	水産インフラ輸出構想の具現化を図るため、ベトナム国キエンザン省における県内企業による国の支援メニュー等を活用した実証事業等の取組を支援	8,276
新 オールやまぐち！県産品売り込み体制構築事業 〔商工労働部〕	地域商社をはじめ、市町、物産、農林水産の関係団体等との連携による体制を構築し、首都圏等への県産品の売り込みを戦略的に展開 ○県・市町・地域商社等による売り込み体制の構築 ○問屋系展示会への出展や合同商談会の開催 ○売り込み宣伝カーによる売り込み実証 ○全市町参画によるご当地商品の開発 ○新たな物流機能の構築に向けた調査	60,000
◆ やまぐち県産品売り込み強化事業 〔商工労働部〕	地域商社のビジネスモデル確立と将来的な自立に向けた取組を支援 ○ブランド化に向けた商品開発支援 〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 1,500千円 ○取扱商品のプロモーションの実施	39,450

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 海外展開総合支援事業 〔商工労働部〕	やまぐち産業振興財団の海外展開支援拠点機能を強化し、県内中小企業の海外展開の取組開始から実行段階までを総合的に支援 ○海外展開支援拠点機能の強化 ○海外販路開拓支援 ○アセアンプロモーションの実施	55,855
◆ ぶちうま！維新推進事業 〔農林水産部〕	生産者が消費者ニーズを的確に把握できる新たな需給連携の取組による流通体制を構築し、地産・地消の着実な推進に加え、大都市圏・海外等に向けた県産農林水産物等の更なる需要拡大を推進 〔事業主体〕 やまぐちの農林水産物需要拡大協議会 〔補助率〕 県1/2、関係団体等1/2	52,000
新 山口県版エクスポーター育成推進事業 〔商工労働部〕 〔農林水産部〕	先駆的に輸出に取り組んでいる県内事業者を、県産品に特化した輸出者「山口県版エクスポーター」として育成することで、全国に先駆けた新たな輸出体系を構築し、海外競争力強化を推進	5,000

⑧ やまぐちへの人の還流・移住・定住促進プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 「住んでみいね！ぶちええ山口」移住促進事業 〔総合企画部〕	移住希望者に対する相談・受入支援体制を強化するとともに、市町や関係機関等と一層の連携を図り、移住の実現に向けた取組を推進 ○〔新〕「YY！ターンコンシェルジュ」の県内配置(3名)それぞれの得意分野を活かして、定住・定着までの一貫したハンズオン支援を実施 ○大都市圏の移住希望者を対象とした連続講座等の開催 ①YY！ターンカレッジ 〔開催場所〕 東京(6回) ②YY！ターン公開講座 〔開催場所〕 東京・大阪(各1回) ○移住希望者のニーズに応じた体験ツアー等の開催 ○YY！ターン支援交通費補助 〔対象者〕 首都圏・近隣都市圏等からの来県者 〔補助率〕 1/2(上限3万円) ○やまぐちYY！ターンサポートによる移住時の負担軽減 ○やまぐち暮らし支援センターによる相談対応 ○「やまぐち移住倶楽部」の相談体制の充実強化	55,000
新 県外人材県内就職促進事業 〔商工労働部〕	県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対する県内就職を総合的に支援 ○県外就職支援協定校就職支援担当者と県内企業との意見交換会の開催 ○保護者向け県内企業の講演会や協定校との相談会の開催 ○学生と企業の若手社員とのランチ交流会の開催 ○東京圏からの移住就業者に対する移住支援金の支給 ○就業マッチングサイトの構築 ○県外就職説明会・近隣県での出張就職相談会の開催 ○九州・山口共同での合同会社説明会等の開催 ○プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	144,404

(3) 生活維新

⑨ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

事業名	事業概要	予算額
◆ ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業 〔健康福祉部〕	やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの一貫した支援を推進 ○やまぐち結婚応援センターの運営 ○〔新〕マッチングシステムの機能強化 ○〔新〕結婚応援スクールの実施 ○結婚・子育てポジティブキャンペーンの実施 等	68,364
◆ 不妊治療・新生児検査支援事業 〔健康福祉部〕	不妊に悩む方の治療費の助成や相談体制の整備、疾病予防・早期発見等のための新生児に対する検査を実施 ○〔拡〕不妊治療費の助成 〔拡充内容〕男性不妊治療 初回：30万円/回 ○不妊専門相談体制の充実 ○新生児スクリーニング検査	248,333
◆ 小児医療対策事業 〔健康福祉部〕	県全域の小児救急医療体制を確保するための各種事業を実施 〔初期救急〕 ○小児救急医療電話相談窓口の設置 ○小児科を専門としない内科医等への診療技能研修 〔二次救急医療〕 ○小児救急医療拠点病院の運営費の支援 等	163,662
◆ 周産期医療体制総合対策事業 〔健康福祉部〕	安心して出産・子育てができる環境づくりの推進に向けた周産期医療体制の充実強化 ○総合周産期母子医療センターが行う周産期医療システムの充実・強化に向けた取組等を支援 ○〔新〕新生児用ドクターカーの整備、搬送体制の検討 ○周産期母子医療センターの運営費の支援 ○院内助産所・助産師外来の整備費の支援 ○〔拡〕助産師の出向支援、助産実践能力向上に関する研修 ○〔新〕分娩取扱施設の施設・設備整備費の支援 等	245,912
◆ 保育・幼児教育総合推進事業 〔健康福祉部〕	子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付及び地域型保育給付等 ○「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給 〔事業主体〕市町〔負担割合〕国1/2 県1/4 市町1/4 ○ 幼児教育・保育の無償化の実施 〔事業主体〕市町〔負担割合〕国1/2 県1/4 市町1/4 ○幼児教育・保育の無償化に伴うシステム改修費及び事務費への補助 〔事業主体〕県・市町〔負担割合〕国10/10	6,799,977
◆ 地域子ども・子育て支援事業 〔健康福祉部〕	市町が「子ども・子育て支援事業計画」に基づき実施する事業の推進 ○計画に基づく法定事業 〔事業主体〕市町〔負担割合〕国1/3 県1/3 市町1/3 放課後児童クラブ、一時預かり、延長保育等 ○ 幼児教育・保育の無償化の実施 〔事業主体〕市町〔負担割合〕国1/2 県1/4 市町1/4	1,351,388

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 多子世帯応援保育料等軽減事業 〔健康福祉部〕	年収約360万円以上の世帯について、第3子以降の保育料等を世帯の所得額に応じて軽減 ○保育所（認定こども園の保育所機能分含む） 〔軽減割合〕市町村民税所得割額(世帯)に応じた率 97千円未満：全額、97千円以上：1/2 ○認可外保育施設 〔軽減額〕1人あたり5万円/年 ※3歳以上児の軽減割合・額は上記の1/2	246,359
◆ みんなで子育て応援推進事業 〔健康福祉部〕	やまぐち子育て連盟を中心に、地域や企業、関係団体と連携した子育て県民運動の推進 ○イクメンミーティングの開催 ○やまぐちイクメン応援表彰 ○子育て応援パスポートの展開 ○ファミリー・サポート・センター支援 等	16,661
◆ 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業 〔健康福祉部〕	中学校や高等学校内に、定期的に乳幼児親子が集う「子育てひろば」を開設し、若者の結婚・子育てに対する前向きな気運を醸成 ○子育てひろば開設推進アドバイザーの派遣 ○学校内子育てひろば開設研修会の開催 ○〔新〕ライフデザインセミナー講師の派遣	1,200
◆ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業 〔健康福祉部〕	やまぐち子育て連盟内に「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を設置し、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の活動を支援 ○助成対象団体 県内のNPO法人や子育てサークル 等 〔助成金額〕10万円以内/団体 〔助成件数〕35団体程度	3,500
◆ シニアも応援！子育てサポーター事業 〔健康福祉部〕	高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」に登録し、保育所や地域の子育て支援活動における活用を促進 〔事業主体〕市町 〔事業内容〕サポーターの活用に必要な経費を補助 〔負担割合〕国1/2、県1/4、市町1/4 (一部 県1/2、市町1/2)	6,210
◆ 保育士確保総合対策事業 〔健康福祉部〕	保育士確保を図るため、人材確保（新規卒業者・再就職）や保育士待遇改善の取組を総合的に推進 ○保育士養成施設の就職促進の取組支援 ○保育所PRキャラバン隊の高校出前講座の開催 ○保育職進学・就職セミナーの開催 ○〔新〕保育士試験合格者に対する実技講習 ○〔新〕保育士就職ガイダンス開催 ○〔拡〕再就職支援コーディネーターの配置 ○潜在保育士への再就職支援研修 ○認定こども園職員の保育士資格等取得支援 ○潜在保育士への就職準備金・保育料貸付 ○未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援 等	18,526
◆ 保育所児童の健康支援体制強化事業 〔健康福祉部〕	保育所等を利用する児童の健康面の対策の充実と保育士の負担軽減のため看護師等の配置を支援 〔補助率〕国3/4、県1/8、市町1/8	4,692
◆ 子育て世代包括支援センター機能強化事業 〔健康福祉部〕	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、子育て世代包括支援センターの設置促進や地域における相談支援体制を強化 ○県全域で専門的支援が受けられる体制整備 ○身近な相談支援体制の構築(まちかどネウボラの整備)等	4,006

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 放課後児童クラブ 体制整備緊急対策 事業 〔健康福祉部〕	18時以降の延長開所に対する経費支援や利用ニーズが増大する長期休暇期間中の緊急対策を実施 ○放課後児童クラブと児童福祉に意欲のある学生をマッチング ○放課後児童クラブの時間延長支援 〔事業主体〕市町〔負担割合〕県1/2 市町1/2 ○放課後児童クラブ長期休暇期間開設支援 〔事業主体〕市町 〔負担割合〕国1/3 県1/3 市町1/3 (一部 県1/2 市町1/2)	14,746
◆ 病児保育推進事業 〔健康福祉部〕	子育て家庭のニーズに対応するため、病児保育事業を一層推進するとともに、保育の質の向上を図るため、病児保育事業に従事する保育者を対象とした研修を実施 ○市町が実施する病児保育事業に対し、交付金を交付 ○病児保育従事者の資質向上を図るための専門研修を実施	174,525
新 病児保育ICT化 推進実証事業 〔健康福祉部〕	病児保育サービスのICT化により、利用者の利便性の向上を図り、子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進 ○SNSを活用したネット予約サービスの実証実験を実施 ○実証実験成果とあわせ、より使いやすい病児保育サービスとなるよう県・市町でワーキンググループ会議を開催	5,700
◆ 子どもの虐待対策 強化事業 〔健康福祉部〕	児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、関係機関の連携による切れ目のない支援体制の構築 ○特定妊婦等に対する相談窓口の設置や養育支援等の実施 ○児童相談所の24時間365日相談体制の確保 ○虐待の未然防止や早期発見・早期対応への取組 ○児童養護施設退所者等に対する自立支援 ○自立支援資金貸付 〔対象者〕児童福祉施設の退所者等 〔貸付額〕就職者：家賃相当額（2年間） 進学者：家賃相当額＋生活費月5万円 (修学年数) 資格取得費：25万円 ○子どもの保護と社会的自立に向けた支援	52,492
◆ 家庭的養護推進事業 〔健康福祉部〕	社会的養護を必要とする子どもが、家庭と同様の養育環境で養育されるよう、里親委託や養子縁組を推進 ○里親スキルアップ研修の実施 ○里親講演会等里親制度普及イベントの開催 ○養子縁組民間あっせん事業者に対する支援 等	14,598
◆ 子どもの居場所づくり推進事業 〔健康福祉部〕	ひとり親家庭の子ども等に対して生活・学習支援や食事提供を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援 ○子どもの生活・学習支援を行う市町の支援(4市)	9,621
新 子ども食堂サポート事業 〔健康福祉部〕	「地域の全ての子どもたちの居場所」となる「子ども食堂」の設置を促進するため、子ども食堂開設・運営のサポート体制を整備 ○推進コーディネーターの配置 ○ネットワーク会議、開設セミナーの開催 等	4,910
◆ ひとり親家庭等就業支援強化事業 〔健康福祉部〕	ひとり親家庭等が安心して子育てと仕事を両立できる環境の整備 ○相談員の配置 ○母子・父子自立支援プログラムの策定 ○高校卒業程度認定試験対策講座費用助成 ○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付 〔対象者〕高等職業訓練促進給付金の受給者 〔貸付額〕入学準備金：50万円 就職準備金：20万円 ○生活支援講習会、個別相談会の開催	10,762

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 ふるさと子育て住 まいる応援事業 〔土木建築部〕	ふるさとで子育てを希望する世帯が、世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりを実現できるよう、官民連携の取組を推進 ○普及イベント開催 ○企業特典が受けられるパスポートの発行 ○ふるさと子育て住まいる補助金 〔対象者〕 UJIターンを希望し、新たに三世帯同居・近居を始める世帯 〔補助対象〕 中古住宅購入、現住居の増改築等 〔補助額〕 100万円 〔補助戸数〕 12戸(予定) ※既存住宅の除却を伴わない新築工事に対しては、補助額50万円	14,240
◆ 多子世帯応援保育 料等軽減事業 (幼稚園分) 〔教育委員会〕	○幼稚園(認定こども園の幼稚園機能分含む)に通う第3子以降がいる世帯の経済的負担を軽減 〔軽減割合〕 市町村民税所得割額(世帯)に応じた率 77,100円以下:1/2 77,101円以上:1/4	20,972

⑩ やまぐち働き方改革推進プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ やまぐち働き方改 革サポート事業 〔商工労働部〕	やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化 ○支援アドバイザーによる企業の多様な働き方の導入支援 ○テレワークの導入促進 ○民間アドバイザーの養成 ○働き方改革推進会議の運営・普及広報	27,800
◆ やまぐち働き方改 革実践モデル展開 事業 〔商工労働部〕	長時間労働の縮減やワーク・ライフ・バランスの推進等働き方改革の実現に向けたモデル企業の取組を強化・拡大 ○職場リーダー養成講座の開催及び専門家派遣 ○優良企業の認定・表彰及び民間就職情報サイトへの掲載による人材確保支援 ○イクメンパパ子育て支援奨励金の支給	21,048
新 女性・シニア新規 就業促進事業 〔商工労働部〕	山口しごとセンターを中心に、女性・シニアの未就業者に対する就業意欲喚起やマッチング、職場環境整備等の支援を一体的に行い、希望に応じた就業を促進 ○官民連携型の就業促進プラットフォームの構築 ○就業コーディネータ・就職支援員の配置 ○PR動画による就業意欲の喚起 ○企業見学バスツアー・マッチングイベント等の実施 ○女子トイレ・更衣室等の職場環境整備への支援 〔補助率〕 1/2以内 〔補助上限〕 大企業:500千円、中小企業:1,000千円	48,067
◆ 子育て女性等の活 躍応援事業 〔商工労働部〕	子育て女性等の再就職に向けた不安の解消や就業意欲の醸成、職業能力の開発・向上により、再就職を促進 ○職場体験研修の実施 ○就職スキルアップ研修の実施 ○託児サービス付き職業訓練の実施	57,712
◆ いきいきシルバー 世代就業支援事業 〔商工労働部〕	シルバー人材センター事業の普及促進等に対する支援により、高齢者に多様な就業機会を提供し、勤労意欲のある高齢者の就業を促進	8,900

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 障害者一般就労移行チャレンジ事業 〔健康福祉部〕	障害者就労施設（事業所）の利用者等が、企業等での就労に向けた意識を高められるよう、利用者やその家族を対象とした企業説明会の開催や、職場体験の場の提供等を実施	6,500
◆ 障害者雇用促進事業 〔商工労働部〕	障害者雇用に係る事業主の理解及び関係機関の連携を促進するとともに、障害者の意欲と適性に応じた就労を支援し、障害者の雇用を促進 ○障害者雇用を推進する職場リーダーの養成 ○企業と総合支援学校生徒等の出会いの場づくり ○障害者就職面接会の開催 ○障害者の態様に応じた多様な職業訓練の実施 ○新規学卒障害者職業訓練の実施	50,386

⑪ 快適な暮らしづくり推進プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 フードバンク活動促進事業 〔環境生活部〕	食品ロス削減のため、フードバンク活動の拡大・定着に向けた取組を促進 ○未利用食品管理システムの構築 ○未利用食品の掘り起こしのための市場調査を実施	12,000
◆ ぶちエコやまぐち推進事業 〔環境生活部〕	地球温暖化対策の一層の推進を図るため、省・創・蓄エネの取組を一体的に推進するとともに、特に取組強化が必要な民生・運輸部門のCO2削減に重点を置いた事業を展開 ○クールシェアの取組等CO2削減県民運動による省エネ・節電の普及啓発 ○家庭や事業所の省エネ診断の推進 ○サイクル・オフィスコンテスト等の実施による通勤や買い物での自転車利用の推進 ○一人乗りEV、電動バイク、電動アシスト自転車のモニター調査による利活用方策の検討 ○[新] 宅配事業者等と連携した宅配ボックスのモニター調査等の実施による再配達削減の取組の推進 ○地球温暖化対策施設等を整備する個人や中小企業に対する低利融資 〔融資枠〕3.3億円 ○県産品登録された省・創・蓄エネ設備の住宅への導入支援 〔補助対象〕 太陽熱利用給湯・空調システム、地中熱利用システム、ペレットストーブ、エネファーム、家庭用蓄電池（太陽光発電と関係するもの）	449,151
◆ 産業廃棄物適正処理推進事業 〔環境生活部〕	産業廃棄物の適正処理に向けた総合的な対策を実施 ○排出事業者及び産業廃棄物処理業者を対象としたレベルアップセミナー等の開催 ○優良産廃処理業者における多様な人材の確保や育成のため、資格取得や女性就業環境整備に対する支援の実施 ○PCB廃棄物の適正処理に向けたPCB含有安定器の所在調査 ○不法投棄等に対する監視体制や情報収集体制の整備	101,212

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 資源循環型社会形成推進事業 〔環境生活部〕	循環型社会の形成を図るため、資源循環型産業の育成支援や3R県民運動を実施 ○汚泥、食品廃棄物のリサイクル、電気自動車使用済みバッテリーのリユースの事業化に向けた検討 ○3R(排出抑制、再使用、再生利用)等施設整備への補助 〔補助率〕1/3 〔補助上限〕30,000千円/件 ○〔新〕地域循環圏形成のためのFS調査への補助 ○全県をあげた多様な分野での3R県民運動の展開	126,269
◆ 海岸漂着物等地域対策推進事業 〔環境生活部〕	海洋ごみの回収・処理支援や幅広い県民を対象とした発生抑制対策等による一体的な取組を推進 ○市町の海洋ごみの回収・処理対策への支援 ○日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃の実施 ○フォトコンテスト等による普及啓発活動の実施 ○〔新〕海岸漂着物等の実態調査	58,243
◆ 野生鳥獣管理対策強化事業 〔環境生活部〕	増えすぎた野生鳥獣の捕獲の強化及び捕獲の担い手の確保・育成を実施 ○シカ管理計画に基づく捕獲を実施 ○市町と連携し「わな」による効果的な捕獲を促進 ○サル管理推進のためモニタリング調査等を実施 ○営巣地対策によるカワウ個体群調整を実施 ○新たな認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者確保に向けた研修等を実施 ○狩猟免許取得支援等による捕獲の担い手の確保・育成 ○わな猟免許取得者を対象とした捕獲・処理技術向上のための研修を実施	45,971
◆ 人と動物の安心な暮らしづくり推進事業 〔環境生活部〕	犬猫の遺棄防止等に効果的なマイクロチップの普及や適正飼養の推進に向けた地域活動の促進及び捕獲・譲渡体制の強化により、人と動物の安心な暮らしづくりを推進 ○譲渡犬猫へのマイクロチップ装着等による普及促進 ○愛護団体と連携した合同譲渡会における遺棄防止等適正飼育の啓発 ○愛護団体への収容設備の一時貸出しによる活動支援や捕獲器の追加配備	2,443
新 やまぐちエコツーリズム活性化事業 〔環境生活部〕	エコツーリズムに取り組もうとしている市町、団体などを対象とした人材育成研修を行うとともに、ネットワーク化することによりエコツーリズムの取組を全県的に推進 ○エコツーリズムの普及・実施ができる人材の育成 ○ワークショップや情報交換会の実施によるネットワーク形成	1,470
◆ 地方バス路線運行維持対策事業 〔観光スポーツ文化部〕	地域住民の日常生活に必要な生活バス路線を維持・確保するため、バス事業者及び市町に対し、運行経費を助成	558,627
◆ 離島航路対策事業 〔観光スポーツ文化部〕	県内離島の航路維持等を図るための取組を支援 ○離島航路事業者に対する運航維持費の助成 ○特定有人国境離島地域に指定された見島航路に係る島民運賃の低廉化支援	459,926
◆ 空き家利活用等推進事業 〔土木建築部〕	空き家適正管理・利活用の推進、空き家の発生抑制、県全域の相談体制の充実、市町の取組への支援 ○空き家利活用事例集の作成、利活用セミナーの開催 ○〔新〕建物状況調査、既存住宅売買瑕疵保険に対する費用補助 〔補助対象〕既存住宅の売主が建物状況調査、既存住宅売買瑕疵保険を活用した場合の費用 〔補助率〕1/2以内(上限5万円/戸) 〔補助対象件数〕30件 ○地域別相談会、相続・適正管理等セミナーの開催 ○専門家派遣事業	3,888

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 公共事業 〔土木建築部〕	身近な生活環境の快適さ、暮らしやすさを一層高め、誰もが実感できるように、各都市間の広域的な交流・連携に資する道路や、日常生活の利便性・安全性向上に資する道路、通学路等の歩道の整備等を推進	2,568,374
◆ 平瀬発電所建設事業 (企業会計) 〔企業局〕	地域資源を活かした新たな電源開発となる平瀬発電所の建設を推進 ○最大出力：1,100kW ○運転開始：2024年4月	50,000
◆ 水力発電所リパワリング推進事業 (企業会計) 〔企業局〕	クリーンかつ低廉で安定供給性に優れた「水力発電」の供給力の向上を図るため、既設水力発電所の設備更新に合わせたリパワリング（水車ランナの改造等による出力向上）を計画的に実施 〔実施発電所〕 生見川発電所・菅野発電所 〔実施内容〕 水車ランナの製作・取替	104,000
◆ 水力発電魅力発見事業 (企業会計) 〔企業局〕	環境にやさしいクリーンエネルギーである「水力発電」の役割や重要性、企業局の取組に対する県民の理解、啓発を促進 ○発電所見学ツアーの開催（3回） ○フォトコンテストの開催 ○県内イベント等への出展 ○発電所カードの配布	3,500
新 未利用落差を活用した小水力発電所の開発 (企業会計) 〔企業局〕	発電所未設置ダム等の未利用落差を活用した小水力発電所の開発を推進 〔事業内容〕 ○弥栄ダム減勢槽地点発電所詳細設計（岩国市） ○川上ダム地点発電所事業性評価（周南市） ○黒杭川上流ダム地点発電所事業性評価（柳井市）	86,000
新 小水力発電開発促進支援事業 (企業会計) 〔企業局〕	電気事業を通じて蓄積してきた知識や経験を活かし、地域活性化のための小水力発電開発が促進されるよう支援 ○小水力発電導入ガイドブック等を活用した技術支援 ○NPO法人等が小水力発電所の開発に向けて実施する調査・設計等に対して補助	10,000

⑫ 新時代を創造する人材育成プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 私立学校運営費補助 〔総務部〕	私立学校が実施する教育・研究に必要な経常的経費を補助 〔1人当たり単価〕 ○高等学校（全日制） 344,500円 （通信制・狭域） 60,000円 （通信制・広域） 29,550円 ○中学校 268,000円 ○幼稚園（法人立） 192,000円	4,924,915
◆ 私立高等専修学校特別振興補助金 〔総務部〕	大学入試資格付与校に指定されている高等専修学校を設置する学校法人に対する補助 〔補助単価〕 76,000円/人	9,728
◆ 私立幼稚園教員処遇改善促進事業 〔総務部〕	幼児教育水準の維持向上のため、私立幼稚園が実施する教員処遇改善に係る経費を補助 〔補助率〕 1/2（補助上限額：1人当たり25千円） 〔補助要件〕 H28年度給与を基準として0.6%を超える処遇改善に対して補助	8,000

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 私立幼稚園預かりサポート推進事業 〔総務部〕	私立幼稚園が実施する預かり保育や特別の支援が必要な幼児の受入に対する補助 ○預かり保育 [実施園数] 33園 ○休業日預かり保育 [実施園数] 33園 ○特別支援教育 [対象人数] 375人	297,825
◆ 私立幼稚園地域子育て支援事業 〔総務部〕	私立幼稚園が実施する幼児教育相談、未就園児の親子登園等の取組に対する補助 〔補助率〕国1/4、県1/4、幼稚園1/2 〔上限額〕500千円/園	14,082
◆ 私立幼稚園等教育支援体制整備事業 〔総務部〕	認定こども園等が実施する教育支援体制の整備に対する支援 ○遊具・運動用具等の整備 〔事業主体〕認定こども園 [補助率] 国1/2、幼稚園1/2 〔上限額〕1,000千円 〔事業主体〕上記以外 [補助率] 国1/3、幼稚園2/3 〔上限額〕666千円 ○認定こども園等に円滑に移行するための準備支援 〔補助率〕国1/2、幼稚園1/2 [上限額] 500千円 ○園務改善のためのICT化支援 〔補助率〕国3/4、幼稚園1/4 [上限額] 540千円	41,392
◆ 認定こども園施設整備事業 〔総務部〕	認定こども園が実施する教育機能部分に係る施設整備に対する補助 〔補助率〕国1/2、市町1/4、法人1/4	158,738
◆ 私立高校生奨学事業費 〔総務部〕	山口県ひとつくり財団に対する貸付原資の補助 〔貸付額〕一般：30,000円/月、寮・下宿：35,000円/月	1,080
◆ 私立高校生通信制課程修学奨励事業 〔総務部〕	山口県ひとつくり財団が実施する県内私立高等学校通信制課程在学の勤労青少年に対する修学資金の貸付原資の補助 〔貸付額〕14,000円/月	2,520
◆ 私立高校生等奨学給付金事業 〔総務部〕	低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費の負担軽減のための給付金を支給 ○生活保護世帯 52,600円/年 ○世帯年収250万円未満 (第1子) 98,500円/年 (第2子) 138,000円/年 (通信制) 38,100円/年	183,176
◆ 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業 〔総務部〕	経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対する助成 〔授業料等減免(私立高等学校・高等専修学校)〕 ○生活保護世帯 月額4,950円以内 ○世帯年収250万円未満程度 月額2,475円以内 〔入学時納付金減免(私立高等学校)〕 ○世帯年収350万円未満程度 70,000円以内	122,934
◆ 私立高等学校等就学支援事業 〔総務部〕	私立高等学校等に在籍する生徒の授業料の一部助成等 ○高等学校等(授業料助成) 世帯年収約250万円未満程度 24,750円/月 世帯年収約250～350万円未満程度 19,800円/月 世帯年収約350～590万円未満程度 14,850円/月 世帯年収約590～910万円未満程度 9,900円/月 世帯年収約910万円程度以上 対象外	2,018,410
◆ 私立専門学校修学支援実証研究事業 〔総務部〕	私立専門学校に通う経済的に就学が困難な生徒に対する経済的支援及び修学支援の実施等 ○専門学校が実施した授業料減免額の1/2の補助 〔補助上限〕授業料の1/4 ○修学支援アドバイザーを活用した修学支援	4,050

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 私立幼稚園就園推進事業 〔総務部〕	私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の保育料の一部を助成 〔上限額〕 25,700円/月 〔負担割合〕 国1/2、県1/4、市町1/4	198,224
◆ 日本私立学校振興・共済事業団補助金 〔総務部〕	日本私立学校振興・共済事業団が実施する長期給付事業に対する補助	74,525
◆ 私学教職員退職金補助金 〔総務部〕	山口県私学教育振興財団が実施する退職金資金給付事業に対する補助	236,254
◆ 山口県立大学第二期整備事業 〔総務部〕	「地域貢献型大学」として更なる機能強化を図るとともに、キャンパスの一体化を実現するため、山口県立大学の施設整備を実施	2,987,106
◆ 県立大学運営費交付金 〔総務部〕	県立大学における第3期中期財政計画に沿った運営費交付金を交付（〔第3期中期目標期間〕平成30～35年度）	1,047,036
新 新時代を創造する人づくり推進事業 〔総合企画部〕	新たな時代を見据えた人づくりを推進するため、明治150年を契機とした人材育成の取組を活かし、山口県だからこそその人づくり施策を構築するとともに推進体制を整備 ○有識者懇話会の開催 ○人づくり施策推進方針の策定に向けた連携会議の開催 ○施策推進体制の構築	8,000
◆ 明治150年から未来へ繋ぐ人材育成事業 〔総合企画部〕	郷土への誇りや愛着を高め、先人たちのチャレンジ精神に学び、若者自らが「志」について考え「行動」に移していくための人材育成事業を実施 ○〔新〕ふるさとを愛する若者の育成 〔対象者〕 高校生 〔事業内容〕 ・文化施設を活用した郷土学習 ・県内外の若者交流 ○「やまぐち未来維新塾」の開催 〔対象者〕 高校生・大学生 〔事業内容〕 ・トップリーダーとの意見交換 ・他者との協働による地域課題の解決 ○地域が求める人材の輩出・育成に向けた環境整備 企業と高等教育機関が連携して取り組む課題解決型の教育プログラム（※）実施に向けた環境整備 ※PBL（Project Based Learning）を活用した教育プログラム 〔事業内容〕 ・コーディネーターの配置 ・PBL成果報告会の開催	31,600
◆ 地域教育力日本一推進事業 〔教育委員会〕	学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する「やまぐち型地域連携教育」の一層の充実に向けた取組を推進 ○地域連携教育アドバイザーの配置 ○地域連携教育エキスパートの派遣 ○やまぐち地域連携教育推進フォーラムの開催 ○やまぐち地域連携教育の集いの開催 ○〔新〕地域学校協働活動推進員の委嘱推進 ○〔新〕PTAと連携した家庭教育支援の推進体制の構築	104,821
◆ 高校コミュニティ・スクール推進事業 〔教育委員会〕	高校コミュニティ・スクールを拡充するとともに、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能の一層の充実（H31新規導入11校） ○「学校運営協議会」の設置・運営 ○地元企業等と連携し、地域の活性化に直接貢献する活動の推進 ○コミュニティ・スクール導入校による連絡会議の開催	5,430

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 高等学校における 地域人材育成事業 〔教育委員会〕	高校が市町・地元企業・大学等と連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築することにより、教育の質の向上を図るとともに、地域人材を育成 ○地域魅力化型 地域の教育資源を積極的に活用し、地域の良さを学び、コミュニティを支える人材の育成 ○プロフェッショナル型 より実践的な専門教育を進め、主体的に考え、行動する産業人材の育成	10,845
◆ 特別支援学校コミュニティ・スクール充実事業 〔教育委員会〕	共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムを構築するため、学校・家庭・地域が一体となり、地域の多様な資源を活用した魅力ある教育活動を展開 ○コミュニティ・スクールの設置・拡充に向けた調査研究事業 ○特別支援教育フェスティバルの開催	3,900
◆ 県立学校施設等整備関連事業 〔教育委員会〕	教育環境の充実を図るため、学校再編に伴う施設整備、産業教育整備の充実や総合支援学校の教室不足対策など、県立学校の施設・設備の整備を推進 ○多部制の定時制課程を置く高校の設置に向けた施設・設備の整備 ○再編統合に伴う高校の施設・設備の整備 ○総合支援学校の教室不足対策及び職業教育の充実のための施設・設備の整備	5,363,882
◆ 学校業務支援員配置事業 〔教育委員会〕	持続可能な学校の指導・運営体制の構築及び教職員のワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、業務を補助する学校支援人材を配置 ○学校業務支援員の配置 〔配置数〕 公立小・中学校110人 〔負担割合〕 国1/6 県1/3 市町1/2	38,500
◆ 学校における働き方改革環境整備事業 〔教育委員会〕	持続可能な学校の指導・運営体制の構築及び教職員のワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、ICTの利用促進による業務の効率化及び勤務時間を意識した働き方の推進 ○県立高等学校等への統合型校務支援システムの導入・運用 ○県立学校の勤務時間管理、留守番電話及び緊急対応携帯電話の運用	49,429
新 幼児教育の質の向上推進事業 〔教育委員会〕	幼稚園教諭の資質能力向上及び幼児教育の質の向上を推進 ○幼稚園教諭免許状の上進のための免許法認定講習の開設	2,884
新 プログラミング教育推進事業 〔教育委員会〕	平成32年度から全ての小学校において必修化されるプログラミング教育が効果的に実施されるよう各地域での取組を推進 ○プログラミング教育に関する指導事例の創出 ○プログラミング教育に係る実践的な指導者養成研修 ○指導事例の普及に向けた教員研修用教材の作成	6,343
◆ 学びに向かうやまぐち子育て推進事業 〔教育委員会〕	主体的に学習に取り組む児童生徒の育成に向け、授業改善等を推進 ○「学力定着状況確認問題」の実施（毎年県内一斉） ○教員のキャリアステージに応じた指導力向上を図るための研修会の開催 ○「やまぐち学習支援プログラム」の更新、活用促進	12,134

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ やまぐちの未来へ つなぐ高大連携事 業 〔教育委員会〕	県内大学等と連携・協働した高校生の県内進学促進の取組 を実施 ○高校と大学の連携による、県内大学の魅力体験企画の実 施 ○県内進学・仕事魅力発信フェアの開催 ○県内進学ガイドブック・オープンキャンパスマップ作成	5,908
新 やまぐちで学ぶ！ 高校教育魅力向上 事業 〔教育委員会〕	従来の学校における学びに加え、他校の生徒と共に行う多 様な学びを提供することにより、主体性をもって生きてい く力を育成するとともに、本県高校教育の更なる魅力の向 上 ○多様な人々と課題発見・課題解決学習の実施 ○大学や社会で必要となる発展的な学習の実施 ○大学の高度な研究内容の体験 ○教員の資質・能力向上のための研修等の実施	7,000
◆ インクルーシブ教 育システム推進事 業 〔教育委員会〕	障害のある者と障害のない者がともに学ぶ仕組みであるイ ンクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援教育 に係る体制整備を推進 ○〔新〕小・中学校に通級指導支援員を配置 ○S T・O T・P T等、外部専門家の活用による教育内容 ・指導等の充実 ○総合支援学校における医療的ケア実施体制の充実 ○就職支援コーディネーターの配置	25,170
◆ 高等学校における 特別支援教育体制 整備充実事業 〔教育委員会〕	県立高等学校等における特別支援教育の充実を図るため、 「通級による指導」の拡充と7支部7校を中心とする支援 体制の構築を推進 ○「通級による指導」の拡充 ○「通級による指導」を必要とする全ての県立高等学校等 において実施できる支援体制の構築 ○I C T機器等の導入・活用による指導の充実	31,691
◆ やまぐち部活動応 援事業 〔教育委員会〕	持続可能な部活動の指導・運営体制の構築及び教職員の ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、顧問に代 わって引率や指導を行う部活動指導員等の配置 〔対象〕時間外業務の教員が多い学校 〔人数〕中学校80人、高校30人 ○公立中学校及び県立学校への配置 ○部活動指導員等の養成・資質向上	36,683
新 対話的読書活動 「ライぶらり」 推進事業 〔教育委員会〕	児童生徒の読書の幅を広げ、発達段階に応じた自主的な読 書を促進 ○対話的読書活動「ライぶらり」の普及 ○重点取組校による「ライぶらり」の実践研究 ○読書講演会及び「ライぶらり」フォーラムの開催	1,500
◆ いじめ・不登校等 対策強化事業 〔教育委員会〕	いじめの未然防止・早期対応・いじめ解消率100%を目指 し、いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題へ の対策を強化 ○〔新〕SNSを活用した相談事業 ○〔新〕弁護士と連携したいじめ予防教育の推進 ○〔新〕学校における教育相談体制の充実に係る調査研究事 業 ○スクールカウンセラーの全公立学校への配置 ○スクールソーシャルワーカーの全市町配置支援 ○「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催 等	204,834

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 思春期グローイングハートプロジェクト事業 〔教育委員会〕	心の専門家であるスクールカウンセラーによる「心理教育プログラム」の実施により、学校における心の教育を一層充実させ、未来の山口県を切り拓いていく子どもたちの「心」を育成 ○全公立学校で「心理教育プログラム」を実施 ○GHプロジェクト推進委員会の設置	45,000
新 遊び・運動大好き！オリパラ教育推進事業 〔教育委員会〕	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、子どもの運動習慣の改善と体力向上を推進 ○オリパラ地域セミナーの開催（県内7地域） ○モデル校（小・中・高・特別支援）での実践研究 ○研究成果等の好事例の紹介	6,598

⑬ 人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 若者が活躍する競技スポーツ推進事業 〔観光スポーツ文化部〕	中・長期的に競技水準を維持・向上し、全国や世界で活躍する選手を輩出するため、将来を担う有望なジュニア選手の発掘から一貫した育成強化、指導者養成、スポーツ医学の活用等を総合的に推進	212,000
◆ スポーツを通じた地域活力の創出事業 〔観光スポーツ文化部〕	県民誰もが生涯にわたり、気軽にスポーツに親しみ、活力ある生活を送ることができるよう、スポーツ交流・元気県づくりを推進 ○スポーツの意識醸成・魅力発信 ○生涯スポーツ環境基盤の強化・人材育成 ○スポーツを通じた地域づくりの推進 〔事業主体〕 市町 〔補助率〕 1/2	37,200
◆ 地域とともに歩む文化財資源総合保存活用推進事業 〔教育委員会〕	文化財の登録及び適切な保存修理、地域資源としての一体的な活用を推進 ○文化財を活用したふるさと学習の推進、情報発信 ○世界遺産「明治日本の産業革命遺産」のインタープリテーションの推進 ○重要文化財山口県行政文書（国指定・県所蔵）の保存修理 ○国指定民俗文化財（県所蔵）の保存修理 ○〔新〕文化財保存活用大綱の策定 ○錦帯橋の世界遺産への登録推進 ○国指定文化財の保存活用 ○県指定文化財の保存整備	48,843

⑭ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 県民活動推進事業 〔環境生活部〕	県民活動の一層の拡大を図るとともに、県民活動団体の基盤強化と多様な主体との協働を推進 ○ボランティアチャレンジの実施 ○パートナーシップ会議の開催 ○〔新〕「あいかさねっと（やまぐち社会貢献活動支援ネット）」と「やまぐち健幸アプリ」の連携による、ボランティアに参加しやすい環境づくり ○〔新〕団体の財政基盤強化セミナー、企業の人材や知識を取り入れた団体の活動の促進及び交流会の実施	8,500

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ ソーシャルビジネス創出支援事業 〔環境生活部〕	ソーシャルビジネスの事業化への支援 ○ビジネスプランコンテストの開催、採択者への立ち上げ支援金の助成 ○交流会・支援セミナーの開催 ○巡回相談会・専門家派遣の実施	12,600
◆ 女性活躍サポート強化事業 〔環境生活部〕	女性や経営者自身に加え、家庭・事業所からのサポートに重点を置いた取組を進め、県全体での意識改革による女性活躍を推進 ○[新]男性の家事・育児への参画促進に向けた、カジダン入門講座の開催、家事ハウツー集(仮称)の作成 ○[新]「女性管理職アドバイザー制度」を創設し、県認定の「輝き女性サポーター」による女性管理職等への相談支援を実施 ○中小企業の女性活躍に向けた行動計画策定支援 ○やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度の推進 ○市町が実施する女性の活躍に向けた取組の支援 ○女性団体等の活動に対する拠点施設使用料の支援 ○女性活躍推進知事表彰の実施	11,524
◆ シニア活躍!ねんりんパワー応援事業 〔健康福祉部〕	ねんりんピック山口大会の成果を継承・発展させ、高齢者が活躍できる地域社会づくりを推進 ○県版「ねんりんピック」の開催 ○先進的な老人クラブ活動事例の普及 ○生涯現役推進センターの運営	25,961
◆ 障害者いきいきサポート事業 〔健康福祉部〕	障害者の積極的な社会参加と住み慣れた地域での自立を支援する様々なサービスの提供 ○山口県障害者社会参加推進センターの運営 ○障害特性に応じた各種支援の実施 ○身体障害者補助犬の育成支援 ○盲ろう者の自立・社会参加に向けた支援 ○意思疎通支援者等の養成	39,032
◆ あいサポート運動推進事業 〔健康福祉部〕	県民の障害に対する理解を深め障害のある人が必要な配慮を実践する「あいサポート運動」の取組推進 ○山口県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進会議の運営 ○あいサポーター等の養成 ○[新]若年層を中心とした普及啓発	5,321
◆ 障害者スポーツ県民参加推進事業 〔健康福祉部〕	スポーツを通じた障害者の社会参加と県民理解促進 ○競技団体による選手育成体制の整備 ○山口県障害者スポーツ大会等の開催 ○障害者スポーツ教室の開催 ○障害者スポーツ人材バンクの運営 ○あいサポートスポーツフェスティバルの開催	25,986
◆ やまぐち障害者文化芸術活動チャレンジ事業 〔健康福祉部〕	障害者の芸術活動活動を支援 ○障害者の芸術活動相談支援の実施 ○障害者芸術文化祭の開催 ○障害者アートセミナーの開催 ○[新]県内の優れた作家・作品等の調査・発掘	5,153

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ やまぐちパラアスリート育成ファンド事業 〔健康福祉部〕	パラリンピックやデフリンピックを目指す障害者アスリートを県・企業・県民が一体となって支援するため県障害者スポーツ協会に設置したファンドを活用し、選手の遠征費や強化費等を助成	3,500
◆ 医療的ケア児支援体制整備事業 〔健康福祉部〕	医療的ケアが必要な障害児の地域生活を支援する体制整備 ○関係機関の連携・協働体制構築 ○支援を総合調整するコーディネーターの養成	2,034
◆ 農福連携マルシェ開催事業 〔健康福祉部〕	農作業受託等に取り組む障害者就労施設に対する支援 ○農産物・6次産業化製品の販売会の開催支援	6,000
◆ 発達障害児地域支援体制強化事業 〔健康福祉部〕	発達障害児支援機関の連携強化と専門性向上を通じた、発達障害児とその家族に対する地域支援体制の整備 ○各地域の児童発達支援センター等（県内9箇所）を核とした連携体制の構築及び情報交換会の開催 ○先輩保護者の相談対応技術の習得支援 ○家族支援技法習得を図る支援者養成研修 ○先輩保護者による相談会開催支援	6,000
◆ 発達障害者支援センター運営事業 〔健康福祉部〕	地域における発達障害者への総合的な支援体制の整備 ○発達障害者支援センターの運営 ○地域支援マネージャーの配置 ○医療と福祉の連携を図るコーディネーターの配置 ○[新]成人期の発達障害地域支援体制構築のための調査・検討	27,840
新 地域共生社会推進事業 〔健康福祉部〕	地域住民等が互いに見守り支え合い、年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、誰もが安心していきいきと暮らしていける地域共生社会の実現に向けた取組を推進 ○地域住民が主体的に生活課題を解決する環境づくり ○複合的課題に対応した包括的な相談支援体制整備の促進 ○災害時の広域的な福祉支援体制の構築 ○成年後見制度の利用促進に向けた市町計画策定支援 ○ヘルプマークの普及 ○福祉ボランティア活動の促進 ○小規模社会福祉法人による地域貢献のための協働事業の支援 ○犯罪をした人等の社会復帰に向けた帰住先の確保や日常生活支援等の福祉的支援	107,327

⑮ 安心の医療・介護充実プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 救急安心センター事業 〔総務部〕	救急安心センターの設置・運営 ○概ね15歳以上の者を対象とする24時間365日体制の救急電話相談 ○医師、看護師が相談に対応（民間事業者へ委託） ○県・市町が協議会を設置し、共同で運営	22,633

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
<p>◆ 若手医師確保総合対策事業 〔健康福祉部〕</p>	<p>県内医師の高齢化が進む中、新専門医制度に対応した、若手医師確保策を重点的に推進 ○〔拡〕地域間・診療科間での医師偏在や医師の高齢化に対応するため、修学資金を貸与 〔対象者〕県内勤務希望の医学生（県内出身者に限る） 〔貸与月額〕12万円～20万円 ○県内臨床研修、専門研修プログラムについて、医学生・研修医を対象とした合同説明会の県内開催 ○〔新〕外科医の手術手技向上に資する設備整備補助</p>	<p>274,611</p>
<p>◆ 医師就業環境整備総合対策事業 〔健康福祉部〕</p>	<p>過酷な勤務状況にある病院勤務医等の就業環境の整備充実や、女性医師の出産・育児等を支援 ○女性医師の常勤化や復職支援のための女性医師コーディネーターの設置（山口大学） ○女性医師の育児等相談窓口の設置（県医師会） ○産科医に対する手当助成 等</p>	<p>47,671</p>
<p>◆ へき地医療総合対策事業 〔健康福祉部〕</p>	<p>山村、離島等のへき地における持続可能な医療提供体制の構築 ○へき地医療拠点病院の運営費補助 ○へき地診療所の運営費、施設・設備整備費補助 ○総合診療専門研修プログラム専攻医に対する過疎地域病院等での指導経費補助 ○〔拡〕専門医取得後の医師を対象としたフェローコースの設置補助 等</p>	<p>76,647</p>
<p>◆ 地域医療構想推進事業 〔健康福祉部〕</p>	<p>地域医療構想の実現や、保健医療計画の推進のための医療圏ごとの協議会の運営 ○地域医療構想調整会議 ○地域医療対策協議会</p>	<p>8,093</p>
<p>◆ 医療機能分化連携推進事業 〔健康福祉部〕</p>	<p>地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において合意が得られた医療機関の施設・設備整備を支援 ○回復期病床への転換に必要な施設・設備整備に対する補助〔補助率〕1/2 ○〔拡〕急性期機能の強化に必要な施設・設備整備に対する補助〔補助率〕1/2</p>	<p>528,351</p>
<p>◆ 看護師等修学資金貸与事業 〔健康福祉部〕</p>	<p>県内の医療機関等に勤務する看護職員の確保を目的とした修学資金の貸与 〔対象者〕県内勤務希望の看護学生 等 〔貸与月額〕1.5万円～3.6万円</p>	<p>102,820</p>
<p>◆ 看護職員資質向上推進事業 〔健康福祉部〕</p>	<p>看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援、専門性の高い看護師の育成支援等を実施 ○病院等が行う新人看護職員の臨床研修に対する支援 ○訪問看護の経験年数や職位に応じた研修、訪問看護師とと病院の看護職員等との連携強化を図るための実践研修の実施 ○〔新〕専任教員養成講習会に看護師等を派遣する施設に対する研修費の支援 等</p>	<p>43,611</p>
<p>◆ 看護職員確保促進事業 〔健康福祉部〕</p>	<p>看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や潜在看護職員の再就業支援等を実施 ○1日ナース体験等による普及啓発 ○中小病院等の採用活動を支援する就職相談会の実施 ○無料職業紹介、再チャレンジ研修等の実施 等</p>	<p>21,067</p>

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 医療勤務環境改善 支援事業 〔健康福祉部〕	医療従事者の確保を図るため、医療機関における勤務環境改善に向けた取組を支援 ○医療機関の勤務環境改善の支援拠点となる「医療勤務環境改善支援センター」の運営 ○職員向け病院内保育所の運営費に対する助成	162,576
◆ 救急休日夜間医療 対策事業 〔健康福祉部〕	地域における救急医療や災害医療の提供体制の強化に向けた取組を実施 ○救命救急センターが実施する設備整備に対する補助 ○災害医療コーディネーター等を対象とした研修の開催等	44,805
◆ がん検診受診促進 強化対策事業 〔健康福祉部〕	がんの早期発見、早期治療のため、がん検診の受診率向上に向けた取組を実施 ○がん制圧月間、やまぐちピンクリボン月間における全県的なキャンペーンの実施 ○職域で検診の受診機会のない被扶養者（家族）に対する市町がん検診の周知・啓発 ○女性のがん検診受診促進対策の強化 ○休日や平日夜間の検診実施体制の確保 等	21,660
新 誘ってがん検診 キャンペーン推進 事業 〔健康福祉部〕	家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診するキャンペーンを官民一体となって実施 ○2人1組でがん検診を受診し、応募した組に抽選で県内宿泊券や特産品等を贈呈 ○「やまぐち健幸アプリ」等の活用、官民一体となったPRイベントの開催等による情報発信	6,000
新 アピアランスケア 推進事業 〔健康福祉部〕	がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じ、社会参加を支援し、がん患者のQOL向上への取組を強化 ○がん相談支援センター相談員を対象に、アピアランスケア等相談スキル研修会を開催 ○がん患者の医療用ウィッグや乳房補正具の購入費用の2分の1（上限3万円）を助成	6,400
◆ 「地域で活躍する 薬剤師」総合支援 事業 〔健康福祉部〕	山口東京理科大学薬学部の開学を契機とし、産学公の連携による本県の強みを活かした薬学的な健康サポートを担う体制の整備及び人材の確保・育成 ○モデル薬局による実証実験 ○在宅薬事コーディネーターの設置及び無菌調剤室の整備 ○県内就職促進のための薬学的サイエンスカフェ 等	14,498
◆ 地域包括ケアシ ステム基盤整備事業 〔健康福祉部〕	介護施設等の整備を計画的に推進(25箇所) 〔広域型〕特別養護老人ホーム等(1箇所) 〔地域密着型等〕 〃 等(24箇所)	1,629,532
◆ 地域包括ケアシ ステム推進強化事業 〔健康福祉部〕	地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進 ○介護人材確保対策協議会・認証評価制度の運営 ○〔新〕介護施設の介護ロボット導入に向けた支援 ○介護職員のキャリアアップや研修受講機会の確保 ○介護人材等養成研修の実施 ○介護予防体操等を活用した介護予防の取組支援	64,708

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 地域支援担い手育成加速化事業 〔健康福祉部〕	老人クラブを中心とした高齢者を生活支援サービス等の担い手として育成 ○専門推進員配置による推進体制整備 ○[新]新しい総合事業を実施する市町と老人クラブとのマッチング会議を開催 ○[新]活動推進リーダーのフォローアップ研修の実施	6,693
◆ 認知症施策総合推進事業 〔健康福祉部〕	認知症の理解促進、人材育成、広域的支援体制の整備等を推進 ○[新]オレンジドクター制度の創設 ○[新]ピアサポート活動の推進 ○認知症カフェ設置に向けた支援 ○若年性認知症の人の居場所づくり ○かかりつけ医等認知症対応力向上研修 等	17,735
◆ 介護人材確保総合対策事業 〔健康福祉部〕	介護人材確保に向けた魅力発信やイメージ向上等による新たな担い手の養成や定着率向上等の総合的な取組の実施 ○介護福祉士修学資金等貸付 〔貸付金額〕 修学資金月5万円、入学・就職準備金 各20万円 国家試験受験対策費用 年4万円 実務者研修費用 20万円 再就職準備金 20万円 ○インターンシップの実施 ○[新]高齢者パワーを活用した介護助手の導入促進 ○中高年齢者向け介護入門研修 ○潜在介護福祉士の再就職に向けた研修 ○合同入職式や若手職員の表彰の実施 ○「介護男子・介護女子」コンテストの実施 ○小学生を対象とした親子バスツアーや中高生等を対象とした職場体験の実施	69,001

⑯ 県民一斉健康づくりプロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 やまぐち健幸プロモーション推進事業 〔健康福祉部〕	健康寿命の延伸に向け、4月1日から正式配信を開始する「やまぐち健幸アプリ」を活用したプロモーションを展開 ○アプリ利用促進キャンペーンの実施 ○健幸スタイル発信サイトの開設 ○ウォークビズ・キャンペーンの実施 ○バーチャルイベントの開催	13,000
◆ 県民一斉健康づくり推進事業 〔健康福祉部〕	県民の健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの「見える化」、「日常化」を推進するとともに、「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実」を図り、県民総参加の健康づくりの取組を推進 ○大学やシンクタンク等と連携した健康関連データの調査・分析の推進 ○[拡]法改正及び条例制定を踏まえた受動喫煙防止対策の強化、喫煙防止、禁煙支援の推進 ○「健康経営」の取組企業の認定等による、壮年期を中心とした健康増進の取組の促進 ○健康やまぐち21推進県民会議や、やまぐち健康応援団等の活動推進	19,899

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 歯と口腔の健康づくり推進事業 〔健康福祉部〕	「やまぐち歯・口腔の健康づくり推進計画」に基づき、生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを総合的・計画的に推進 ○口腔保健支援センターの運営 ○新たに歯科保健に取り組む事業所への歯科検診・歯科保健指導等の支援	4,852
◆ 地域歯科保健医療連携推進事業 〔健康福祉部〕	在宅歯科保健医療の充実を図るため、地域における関係機関の連携体制強化、専門的人材の確保・育成を実施 ○在宅歯科保健医療連携室と医療機関等の連携強化 ○歯科衛生士を対象とした復職支援のための研修会の開催 ○障害者・要介護者歯科診療研修体制の整備、研修の実施等	19,736

⑰ 災害に強い県づくり推進プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 消防防災ヘリコプター更新事業 〔総務部〕	消防防災ヘリコプターの更新	1,250,640
新 災害時避難行動等促進事業 〔総務部〕	平成30年7月豪雨災害を教訓として、住民の避難行動が自主的に行われるための体制づくりと防災意識の底上げ ○「住民避難行動促進本部（仮称）」の設置 ○率先避難モデル事業の実施 ○住民による自主的な避難所運営の促進 ○体験型防災啓発の実施	15,000
◆ 私立学校耐震化促進事業 〔総務部〕	私立学校の耐震化を促進するため、校舎等の耐震補強・改築工事等に要する経費を助成 ○認定こども園 〔負担割合〕 国1/2、法人等1/2 ○上記以外 〔負担割合〕 国1/3、県1/6、法人1/2	383,907
◆ 私立学校耐震化促進利子補給事業 〔総務部〕	耐震化工事に係る借入資金の支払利子相当額に対する助成	21,289
◆ 流木災害防止緊急対策事業 〔農林水産部〕	平成29年7月の九州北部豪雨災害を受けた国の流木被害対策強化に対応し、大径木人工林周辺の避難経路の少ない高齢化集落を通る溪流上流地区の危険度調査を実施	36,500
◆ 公共事業（防災関係） 〔農林水産部〕	災害に強い農山漁村づくりに向けた防災機能の強化を図るため、ため池や排水機場等の整備、治山ダムの整備や森林の造成、海岸整備（護岸、胸壁等）などを実施	5,833,901
新 住民参加型土砂災害ハザードマップ作成支援事業 〔土木建築部〕	住民が迅速かつ的確に避難できるよう、自治会等地域単位の土砂災害ハザードマップ作成を支援 ○モデル地域において、住民参加型ハザードマップを作成 ○「住民参加型ハザードマップ作成の手引き」の作成	10,840
◆ 応急危険度判定体制整備事業 〔土木建築部〕	災害時の被災宅地危険度判定及び被災建築物応急危険度判定体制の整備・強化を図るため、判定士等の養成講習等を充実	587

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 河川整備基本方針調査事業 〔土木建築部〕	河川整備の基本となるべき方針を定める河川整備基本方針や、具体的な河川整備の内容を定める河川整備計画の策定等を行い、河川整備の効果的な実施を促進 ○河川の総合的な保全と利用に関する課題の調査 ○洪水等による災害の防止・軽減に関する整備目標の検討	26,720
◆ 土砂災害対策総合支援事業 〔土木建築部〕	がけ地の崩壊から県民を守るため、市町と協力し、土砂災害特別警戒区域内等に存する危険住宅等の除却や改修費用等に対して補助	2,321
◆ 公共事業 〔土木建築部〕	大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを進めるため、道路・橋りょうの防災対策、河川改修やダム建設等の洪水対策、土砂災害防止施設の整備等を推進	22,008,140
◆ 民間建築物耐震改修等推進事業 〔土木建築部〕	地震による民間建築物の倒壊被害から県民を守るため、市町と協力し、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震診断・補強設計・耐震改修費用や危険なブロック塀等の除却費用に対して補助 ○[新]ブロック塀等の除却に対する助成 〔補助率〕国1/3、県1/6、市町1/6	55,629
◆ 公共事業 〔土木建築部〕	費用の縮減や平準化など効率的な維持管理を進めるため、個別施設計画に基づく各施設の修繕・更新等を着実に推進するとともに、大規模災害時における救助・救援活動や緊急物資輸送を可能とするため、橋りょうや岸壁等の耐震化等を推進	12,579,498
◆ 県立学校施設等整備関連事業 〔教育委員会〕	安全で質の高い教育環境の向上を図るため、施設の老朽化対策や空調設備整備など、県立学校の施設・設備の整備を推進 ○耐震対策後の改築 ○施設・設備の老朽化対策 ○空調設備の整備	1,393,041

⑱ 暮らしの安心・安全確保プロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 消費者対策総合推進事業 〔環境生活部〕	消費生活における安心・安全の確保を図るための相談機能の充実・強化、消費者教育の推進 ○弁護士等を活用した専門的・広域的相談対応 ○市町の消費生活相談体制強化 ○地域における消費者教育を担う人材の育成 等	47,848
◆ 食品衛生検査充実強化事業 〔環境生活部〕	食品衛生検査の充実・強化を図り不適正食品を排除 ○加工食品のアレルギー物質検査 ○食品(輸入食品を含む)の残留農薬検査 ○輸入加工食品の残留農薬検査 ○輸入食品の添加物検査	16,870
新 HACCP導入促進事業 〔環境生活部〕	食品の衛生管理の向上等のために2021年6月に義務化されるHACCP導入に向けた食品等事業者の取組の促進 ○HACCP支援チームによる技術的指導 ○業界団体が開催する講習会への講師派遣 ○シール等によるHACCP導入事業所の見える化	2,709

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
新 エシカル消費推進事業 〔環境生活部〕	エシカル消費の推進による、県民の豊かさの向上、県施策の更なる推進 ○山口エシカルガイドブック(仮称)等の作成・配布 ○事業者と連携した体験型エシカル消費啓発イベントの実施 ○消費者団体と連携したエシカル消費啓発講座の実施	3,000
◆ 高齢消費者被害防止対策強化事業 〔環境生活部〕	事業者や消費者団体等と連携した高齢消費者の被害防止 ○[新]188見守りネットワーク連携会議の設置・開催 ○188見守りサポーターの募集・活動紹介 ○警告メッセージ付き通話録音装置の設置促進に向けた普及啓発	2,500
◆ 若年消費者被害防止対策強化事業 〔環境生活部〕	成年年齢引き下げを見据え、若年消費者に対し、若者の意見を取り入れた効果的な啓発活動を展開 ○「学生消費者リーダー」の育成、効果的な啓発手法の検討 ○[新]学生消費者リーダーの提言によるSNSを活用した啓発 ○消費者教育セミナーの開催	6,300
◆ 性暴力被害者支援事業 〔環境生活部〕	やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」による、被害直後からの総合的な支援を実施 ○24時間365日運用の相談体制 ○相談支援員による電話・面接相談、病院等への同行支援 ○医療、カウンセリング、法律相談の支援の提供及び費用の負担 ○証拠物の採取・保管 等	6,280
◆ 交通事故抑止対策推進事業 〔環境生活部〕	子どもや高齢者等を悲惨な交通事故から守るため、交通事故防止対策など、総合的な交通安全対策を推進 ○高齢者の交通事故防止県民運動の実施 ○子どもの交通安全活動を行うボランティアを養成する「交通指導員等研修会」の開催 ○学校を対象とした交通安全講習会の開催	690
◆ 公共事業 〔土木建築部〕	交通事故等から県民を守るため、通学路等の歩道の整備や交差点の改良、踏切道の事故防止対策、歩行空間のバリアフリー化等を推進	2,133,214
◆ うそ電話詐欺未然防止推進事業 〔警察本部〕	うそ電話詐欺(特殊詐欺)の被害防止を図るための取組を推進 ○うそ電話詐欺対策拠点活動の推進 ○うそ電話詐欺防止戸別訪問隊による防犯指導等の推進 ○金融機関等における水際対策の強化	12,150
◆ 交通安全県やまぐち推進事業 〔警察本部〕	高齢者に対する総合的な交通事故防止対策及び県民への正しい交通マナーの普及促進 ○高齢者セーフティ事業 交通安全モデルコミュニティ、運転卒業証 等 ○交通安全マナーアップ推進事業 児童・生徒・教職員等への交通安全指導 等	6,472
◆ 駐在所等改築費 〔警察本部〕	老朽・狭隘化が著しい駐在所等の移転建替等整備 〔実施箇所〕岩国署由宇交番、下松署江の浦駐在所、周南署櫛ヶ浜駐在所 等	368,202

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ 交通事故防止施設 総合整備事業 〔警察本部〕	高齢者の関与する事故の防止及び速度抑制に効果的な交通安全施設の整備 ○高齢者対策 信号灯器のLED化、横断歩道の高輝度化 等 ○速度抑制対策 信号機の系統化、速度標識の整備 ○在日米軍再編関連対策 交通安全施設の英語対応、道路標示の高輝度化 等	1,074,595

⑱ 人口減少を生き抜く地域づくりプロジェクト

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
◆ やまぐち元気生活 圏づくり協働支援 事業 〔総合企画部〕	やまぐち元気生活圏推進方針の着実な実施を支援 ○中山間地域づくりを担う人材育成研修 ○専門家等の派遣 ○企業、大学生、県職員による地域づくり支援 ○やまぐち元気生活圏づくり推進会議の運営	12,000
◆ やまぐち元気生活 圏活力創出事業 〔総合企画部〕	市町や地域団体が行う元気生活圏推進方針の着実な実施に必要な取組をソフト・ハード両面から支援 〔事業主体〕 元気生活圏推進方針を策定した市町・地域づくり団体 〔補助対象〕 事業実施計画に基づく複数の活動の実施に必要な施設・設備整備等 ○ソフト支援 〔補助率〕 定額補助 (1,000千円以内) ○ハード支援 〔補助率〕 市町1/2以内、地域づくり団体・法人1/3以内	160,000
◆ 中山間地域振興特 別対策事業 〔総合企画部〕	集落機能の低下が著しい地域の維持・活性化に急ぎ取り組み、将来の元気生活圏形成に繋げていくための特別支援を実施 ○地域づくり活動支援 〔補助対象〕 将来において元気生活圏形成につながる周辺集落等で集落機能維持の緊急性が高い地域 〔対象経費〕 地域の維持・活性化に向けた活動経費 〔補助率〕 10/10 (補助上限額 1,000千円) ○特別支援員の配置 (4名)	30,000
新 地域経営力向上プ ロジェクト推進事 業 〔総合企画部〕	地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業を行うことにより地域を支える新たな地域づくりの取組を支援 ○地域経営サポートチームによるサポート体制の整備 ○地域経営力向上セミナーの開催	13,000
◆ 半島振興広域連携 促進事業 〔総合企画部〕	半島地域内の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を支援 〔負担割合〕 国1/2、市町1/2 (国1/3、民間団体2/3)	2,500

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
<p>◆ 体感やまぐち地域滞在型交流促進事業 〔総合企画部〕</p>	<p>将来の移住・定住に繋がる、地域との関わりの深い滞在型交流を展開するため、受け皿となる地域組織を育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな地域滞在型交流の普及促進 〔事業内容〕セミナーの実施 ○地域組織の支援 <ul style="list-style-type: none"> ①体験型教育旅行受入れ組織に対する導入促進 〔事業内容〕研修の実施、アドバイザーの派遣 ②新規組織の設立支援（新規組織の立上げ補助） 〔補助対象〕地域住民等による協議会 〔対象事業〕2ヵ年事業計画に沿った事業 〔補助率〕1/2（補助限度額：1,000千円） 〔補助期間〕2年間 	10,145
<p>◆ コンパクトなまちづくり連携促進支援事業 〔土木建築部〕</p>	<p>市町による立地適正化計画の策定や都市間連携の視点からのコンパクトなまちづくりを促進し、にぎわいのある、誰もが暮らしやすいまちづくりを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広域連携に向けた機運の醸成 ○市町職員対象の情報交換会の開催 ○アドバイザーの派遣 ○市町職員に対する出前講座の実施 	2,000